南那珂地域普及指導活動計画

令和２年度

（基本計画期間　平成２８～令和２年度）

○長期計画南那珂地域ビジョン

温暖な気候を活かし”未来”に向けて前進する

元気ある南那珂農業・農村の創造

宮崎県南那珂農業改良普及センター

管内農業マップ

豚
肉用牛
スイートピー
かんきつ
かんきつ
豚
地頭鶏
スイートピー
かんしょ
肉用牛
かんきつ
茶
日南市
マンゴー
きゅうり
肉用牛
ピーマン
早期水稲
きんかん
水田ごぼう
水田ごぼう
肉用牛
串間市
オクラ

ま　え　が　き

南那珂地域では、本県で最も温暖な気候を活かし、早期水稲や極早生みかん、きんかん、マンゴー、ピーマンやきゅうりなどの施設野菜、食用かんしょ、水田ごぼう、スイートピー、肉用牛や養豚などの畜産等、多様で特徴ある農業が展開されており、地域経済を支える基幹産業となっています。

一方、地域農業を取り巻く環境は、担い手の減少や高齢化の進行、不安定な農畜産物価格、燃油･飼料価格の高止まり、食の安全･安心の確保、気象災害の発生に加え、平成３０年産からは、サツマイモ基腐病を中心とする「かんしょの茎･根腐敗症状」による減収の影響など様々な課題に直面しています。

このような中、南那珂農林振興局では、「第七次宮崎県農業･農村振興長期計画」に基づき、「温暖な気候を活かし”未来”に向けて前進する『元気ある南那珂農業･農村の創造』」を目指す将来像に掲げた地域ビジョンを策定し、

①地域農業の核となる担い手の確保・育成

②儲かる農業の実現に向けた取組の推進

③地域資源を活用した元気ある地域づくり

の３つの基本的方向に向けて、各種施策を展開しています。

当センターでは、この地域ビジョンと「宮崎県協同農業普及事業の実施に関する方針（平成２８年２月）」を踏まえ、「南那珂地域普及指導活動計画（基本計画期間平成２８～令和２年）」を策定し、農業者や両市、ＪＡ等関係機関・団体の方々とも連携して、

①新規就農者を主体とした担い手の育成

②水田営農の展開

③主要品目の生産性の向上等

について、重点的に普及指導活動に取り組んでいるところです。

このたび、令和２年度計画書を取りまとめました｛基本計画（H28～R2）も掲載｝ので業務の参考にしていただくとともに、普及指導活動への関係各位の御理解と御協力をお願いいたします。

令和２年４月

南那珂農業改良普及センター所長

目　　次

Ⅰ　基本計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第１　地域農業の概要
１　地域の概況
２　農業生産の現状
３　農業者の現状
第２　地域農業の展望および普及指導活動の基本的な考え方
１　地域農業の展望
１）農業の担い手の展望
２）農業生産の展望
２　普及活動の基本的な考え方
第３　県の実施方針と普及指導活動計画との関連

Ⅱ　今年度の活動体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
第１　普及センターの推進体制及び活動班体制

Ⅲ　プロジェクト活動計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

Ⅳ　一般活動等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９
第１　一般活動
第２　普及指導活動の評価体制

Ⅴ　参考資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６１
第１　普及事業協力団体
１　南那珂地区農業改良普及事業推進協議会
２　南那珂地区農業経営指導士会
第２　その他
第３　重点プロジェクト課題一覧（県全域版）

Ⅰ　基本計画

平成28～令和2年度5ヶ年の普及活動の基本的な考え方を示したものである。

第１　地域農業の概要

１　地域の概況

１）位置及び地勢

南那珂地域は、日南市と串間市の2つの市からなり、人口は約7万人、総面積は県全体の１割を超える831㎢で、そのうち森林が約78％を占めている。

宮崎県の最南端に位置し、東部から南部にかけては、日南海岸国定公園や都井岬など風光明媚な観光地、かつおバース油津港などの漁港・港湾が点在する日向灘に面した海岸線が続き、西部から北部にかけては、標高１千ｍ級の鰐塚山や小松山などが連なる山間地域で、宮崎市・都城市・三股町・鹿児島県志布志市と隣接している。広渡川や福島川をはじめ多数の河川が、西北の鰐塚柳岳山系から東部の日向灘に流れている。また、地域振興立法（５法）上の分類では、日南市と串間市とも全域が中山間地域に区分される。

２）気象

日南市油津の年平均気温が18.2℃で、沿岸部には無霜地域もあるなど県内で最も温暖な地域である。また、年間降水量 3,000㎜、日照時間 2,200時間を超えるところがあるなど、多雨・多照等の自然条件を有している。

３）交通

国道220号線やＪＲ日南線（南宮崎～志布志）、広域農道沿海南部地区黒潮ロードが南北に縦断している。また、現在建設中の東九州自動車道路の一部（北郷ＩＣ～東郷ＩＣ）が共用されている。

２　農業生産の現状

１）耕地面積

管内の耕地面積（H30）は、県全体の約8.6％にあたる5,710haで、田3,200haに対して畑2,500haである。田の占める割合は56.0％で、畑のうち樹園地の面積も比較的多いことが特徴である。担い手への農用地集積率は37.4％であり、県平均48.7％より低くなっている。

○田畑別耕地面積の推移　　単位：ha

区分 / 年次		耕地計	田	畑	普通畑	樹園地
南那珂	昭和45年	9,350	5,100	4,250	2,090	2,090
	平成2年	7,030	3,920	3,110	1,470	1,550
	22年	5,930	3,390	2,540	1,387	1,090
	平成30年(A)	5,710	3,200	2,500	－	－
	日南市	2,680	1,610	1,060	－	－
	串間市	3,030	1,590	1,440	－	－
平成30年宮崎県(B)		66,400	35,700	30,600	－	－
(A)/(B)％		8.6％	9.0％	8.2％	－	－

出典：宮崎県普通作物市町村別統計、農林水産関係市町村別統計

２）農業産出額

本地域の農業産出額は県全体の7.2%にあたる249億円（平成29年試算）に達し、地域の重要な基幹産業となっている。産出額のうち、豚（34%）、肉用牛（27%）、果実（18%）の占める割合が高い。

○主要農産物の農業産出額順位（平成29年試算）　　単位：1,000万円

順位	宮崎県			南那珂		
	品目	産出額	構成比(%)	品目	産出額	構成比(%)
	合計	34,520	100.0	合計	2,490	100.0
1	鶏	8,123	27.3	豚	700	34.3
2	肉用牛	7,471	25.1	肉用牛	556	27.3
3	野菜	6,965	23.4	果実	361	17.7
4	豚	5,412	18.2	野菜	223	10.9
5	米	1,803	6.1	鶏	198	9.7

３）農畜産物の生産

（１）耕種部門

平成30年の作物別作付面積において、県全体の80%を占める食用かんしょ、68%のきんかん、70%のスイートピー、56%の温州みかんなどが県内の主要産地であり全国的にも銘柄を確立した作物も多い。

①　普通作物（水稲）

早期水稲の「コシヒカリ」を主体に1,553ha(H30)が作付されている。加工用米や飼料用米等の他用途米の作付が増加している。

②　野　菜

露地では、食用かんしょ、ごぼう、オクラ、施設ではきゅうり及びピーマンが主力品目になってる。特に串間市大束地区の食用かんしょは「ヤマダイ」のブランドで全国的に知られている。

③　花　き

スイートピーは12.2haで栽培され、年間約2千6百万本を出荷する日本一の産地となっている。その他トルコキキョウ、ホオズキ等が栽培され、新規品目としてキイチゴ（ベビーハンズ）の栽培が開始されている。

④　果　樹

県内有数の果樹産地で、温暖な気候を生かして柑橘類や亜熱帯性果樹を中心とした産地が形成されており、極早生みかん（マルチ日南1号）、完熟きんかん、日向夏、完熟マンゴーの4品目が商品ブランドの産地認定を受けている。

⑤　茶

16戸の農家が、101haの茶園で「やぶきた」を中心に栽培している。自園自製の荒茶生産が主体で、その9割以上を市場出荷している。

○主な品目の生産実績

品　目	作付面積 ha	単収 /10a	生産量	農家数	年
水　稲	1,553	458kg	7,110 t	－	H30
きゅうり	14.7	15.7 t	2,301 t	64	
ピーマン	25.2	9.4 t	2,380 t	100	
スイートピー	12.2	213千本	25,954千本	43	
食用甘藷	653.9	2.0 t	12,962 t	614	
温州みかん	331.1	2.1 t	7,015 t	489	
不知火	29.0	1.9 t	560 t	147	
日向夏	70.5	1.8 t	1,302 t	365	
ぽんかん	42.0	2.0 t	837 t	111	
きんかん	73.5	2.5 t	1,836 t	337	
マンゴー	19.7	1.0 t	199 t	59	
茶	100.5	436kg	438 t	16	

＊平成30年産各品目の生産出荷実績等調査　市町村等。

＊食用甘藷の農家数は作型の延べ数。ﾋﾟｰﾏﾝの面積及び農家数は作型の延べ数

（２）畜産部門

①肉用牛

農場数323戸のうち繁殖農家数は279戸(H30)で、年間5,322頭(H30)の子牛が出荷されている。高齢化による離農等により農家数は減少しているものの、後継者等の経営規模拡大により子牛出荷頭数は微増している。

②乳用牛

串間酪農協同組合員12戸の生産乳量3,164ｔ(H30)であったが、経産牛1頭当たりの乳量は、県平均を下回っている。

③豚

肉豚飼養頭数は約62,000頭(うち子取り雌豚7,220頭)、農場数は23戸で減少が続いている。

④鶏【採卵鶏・ブロイラー・地鶏】

地鶏の飼養戸数は22戸で、うち「みやざき地頭鶏」の飼育が22戸を占める。

○飼養頭数　　平成30年2月1日　現在

	農場数（戸）	飼養頭羽数	1戸当たり頭羽数
肉用牛	323	18,363頭	56.9頭
豚	23	62,219頭	2,705頭
乳牛	12	565頭	47頭
ブロイラー	24	689千羽	28,692羽
地鶏	22	125千羽	5,690羽

３　農業者の現状

１）農家戸数と農業就業人口

農林業センサスでは、平成27年の総農家戸数は、2,883戸で、平成17年から10年間で1,190戸減少しており、減少率は県全体を上回っている。

（南那珂△29.3％、県全体△24.5％）

販売農家における基幹的農業従事者数は3,539人で、平成17年に比べ 1,058人減少するとともに、65歳以上の割合が3.8ポイント上昇し55.4％を占めている。

○農家戸数　　単位 ： 戸

年次区分 ＼ 県市	平成１７年			平成２７年		
	総農家数（戸）	販売農家数	主業農家	総農家数（戸）	販売農家数	主業農家
日 南 市	2,339	1,562	483	1,642	1,059	324
串 間 市	1,734	1,350	615	1,241	957	453
管内計(A)	4,073	2,912	1,098	2,883	2,016	777
宮崎県(B)	50,735	35,245	12,588	38,428	25,552	8,940
(A)/(B)％	8.0	8.3	8.7	7.5	7.9	8.7

※「販売農家」：経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売額が50万円以上の農家

※「主業農家」：農家所得の50％以上が農業所得で、65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家

○基幹的農業従事者（販売農家）　　単位 ： 人

＼	平成１７年			平成２７年		
	男女計	うち男	65歳以上	男女計	うち男	65歳以上
日 南 市	2,364	1,265	1,380	1,682	950	1,036
串 間 市	2,233	1,173	993	1,857	997	925
管内計(A)	4,597	2,438	2,373	3,539	1,947	1,961
宮崎県(B)	54,795	28,723	28,231	41,444	23,041	23,967
(A)/(B)％	8.4	8.5	8.4	8.5	8.5	8.2

※「基幹的農業従事者」：自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事が主の世帯員

２）担い手

（１）新規就農者・認定農業者

新規就農者は、就農支援対策の拡充に伴い、いわゆる親元就農の農業後継者に加えて、農業の経験のない新規参入者や農業法人への就職が増加傾向にあり、就農形態の主流となりつつある。

青年農業者の組織であるＳＡＰ会議については、就農の多様化や新規就農者の意識の変化などから減少傾向にある。一方、ＳＮＳ等を活用したネットワークを形成し、自主的に活動する動きも見られる。

認定農業者は、パートナーや後継者との共同申請により経営改善計画の認定を受ける経営体が増加している。

○新規就農者・認定農業者数の推移

項　目		H26	H27	H28	H29	H30	５年計
新規就農者		23	34	39	47	27	170
	農業後継者	7	16	13	6	10	52
	新規参入	3	5	5	9	7	29
	法人就職	13	13	21	32	10	89
認定農業者		743	700	644	614	563	

※「農業後継者」は、学卒就農者、研修後就農者、離職就農者の合計

（２）農業法人・集落営農組織

管内の農地保有適格法人と一般農業法人を合わせた農業法人は49事業体で、横ばい傾向にある。基幹品目は畜産が最も多く、次に野菜が続いている。

農用地利用改善団体は、日南市7組織及び串間市14組織の合計21組織が設立されており、このうち5組織において5つの特定農業法人が農作業受託作業や農業経営（水稲、飼料作物等）を行っている。

（３）農業経営体

2015農林業センサスの結果によると、農業法人や農作業受託組織等を含めた農業経営体は2,078経営体で、この10年間に30％減少している。

このうち販売金額300万円未満の経営体数が35％減少したのに対し、2千万円以上の経営体数は8%の小幅な減少にとどまっている。

また、経営耕地面積5ha以上の経営体は、この10年間に43増加し163経営体となり、全体の8％であるが、経営耕地面積では全体の35％を占めている。

○販売金額別及び経営耕地面積別農業経営体数

項　目	区　　分	平成１７年		平成２７年		増減数・率	
販売金額別経営体数	300万円未満	1,794	(60.3)	1,167	(56.2)	△627	-35%
	300～　500	255	(8.6)	185	(8.9)	△ 70	-27%
	500～1,000	394	(13.2)	296	(14.2)	△ 98	-25%
	1,000～2,000	326	(11.0)	242	(11.6)	△ 84	-26%
	2,000～5,000	153	(5.1)	135	(6.5)	△ 18	-12%
	5,000万円以上	52	(1.7)	53	(2.6)	＋1	2%
	合　計	2,974	(100%)	2,078	(100%)	△896	-30%
経営耕地面積別経営体数	0.5ha未満	654	(22.0)	384	(18.5)	△270	-41%
	0.5 ～ 1.0	893	(30.0)	546	(26.3)	△347	-39%
	1　～　2	760	(25.6)	520	(25.0)	△240	-32%
	2　～　5	547	(18.4)	465	(22.4)	△ 82	-15%
	5　～ 10	105	(3.5)	124	(6.0)	＋ 19	18%
	10　～ 20	12	(0.4)	32	(1.5)	＋ 20	167%
	20ha以上	3	(0.1)	7	(0.3)	＋　4	133%
	合　計	2,974	(100%)	2,078	(100%)	△896	-30%

第２　地域農業の展望および普及活動の基本的な考え方

１　地域農業の展望

南那珂地域では、担い手の高齢化や農家戸数の減少により、生産力の低下や集落機能の維持が難しくなると危惧されることから、地域の特性を活かして新たな取組に挑戦する多様な担い手の育成・確保と、これを支える経営資源（農地、施設、技術等）の円滑な継承などの体制整備が急務となっている。

さらに、消費者の健康志向や食の安全性に関する高まりなどの消費者のニーズを的確に捉え、確かな販売戦略を持ち信頼に応えられる産地の形成とともに、地域の潜在力を活かした６次産業化や農畜産物の輸出等による新たな販路拡大・定着を図ることにより、一層の地域活性化が期待される。

そのため、第七次宮崎県農業農村振興長期計画の南那珂地域ビジョンでは、「温暖な気候を活かし”未来”に向けて前進する元気ある南那珂農業・農村の創造」を南那珂地域農業・農村のめざす方向として、３つのめざす将来像の実現に向けて、重点的に施策を展開し取り組むこととしている。

【南那珂地域ビジョン】

温暖な気候を活かし”未来”に向けて前進する元気ある南那珂農業・農村の創造

【 めざす将来像 】		【 施策の方向性（重点取組） 】＊要約抜粋
◎温暖多照な自然条件を最大限に活かしながら経済社会の変化に対応できる経営感覚を持った担い手が育成・確保されています。	←	地域農業の核となる担い手の育成・確保 ・経営ビジョンを持ち新たな取組に挑戦する担い手育成 ・多様な担い手の参入と経営定着までの支援 ・中心経営体への農地集積の促進
◎基幹農畜産物の産地ビジョンに基づき、特色ある商品づくりや生産体制を強化し、多様化するニーズに対応できるマーケットイン型の攻めの産地づくりを進めています。	←	儲かる農業の実現に向けた取組の推進 ・水田フル活用や果樹産地再編等生産体制の強化 ・宮崎方式ＩＣＭやＩＣＴ導入による収量・品質の向上 ・経営内、地域内一貫体制による肉用牛生産基盤の強化 ・６次産業化や海外輸出による新たなマーケットの創出
◎地域資源と食と農の結びつきを強化し、地域や農地を守り育てる集落ぐるみで農業生産を支える元気ある地域づくりに取り組んでいます。	←	地域資源を活用した元気ある地域づくり ・地域一体で鳥獣被害対策や家畜防疫体制の環境づくり ・気象災害や降灰被害などに対応した施設整備

１）農業の担い手の展望

農業従事者の減少や高齢化が進む一方で、経営主として農業を始める新規就農者が増加傾向にあることを踏まえ、地域農業の維持発展に必要な多様な担い手の育成・確保の目標を関係者が共有し、共通認識のうえで取り組む体制づくりをめざす。

特に、経営を開始した新規就農者や近い将来経営継承が見込まれる農業後継者等の専門生産技術の習得や経営管理能力の向上に向けた支援を重点的に実施する。

２）農業生産の展望

１　水　稲

管内の主食用米は早期水稲「コシヒカリ」がほとんどであるが、一部地域で「夏の笑み」及び「つや姫」が栽培されている。また、加工用米や飼料用米が増加している。これら主食用米や他用途米の生産性の向上とともに、農作業受託組織等の育成に向けた地域の話し合い等に取り組み、水田営農の確立を進める。

２　野　菜

本地域の野菜については、食用かんしょ、施設きゅうり及び施設ピーマンが主要品目で、この３品目が野菜取扱金額の８割以上を占めている。その他に、ごぼう、オクラ、スイートコーン等が栽培されている。

管内の主要野菜産地を維持するため、食用かんしょ栽培の病害対策を含む生産性向上、施設きゅうり・ピーマンの新技術導入・定着や栽培技術改善等に取り組む。

３　果　樹

県内有数の柑橘類を中心とした果樹産地である。商品ブランドのうち系統販売額の約５割を占めるマンゴー及び完熟きんかんについて、不安定な収量・品質の改善を図るため、気象や施設環境等の状況に応じた適正な栽培管理の励行等を推進する。

４　花　き

地域の花き主要品目であるスイートピーについて、気象変動や病害虫等による品質低下を防ぎ、安定した収量を確保するための栽培技術の向上を図る。さらに、スイートピーとの組み合わせ品目であるホオズキの生産安定及び労働力や経営規模等を考慮した新品目の選定・導入により栽培農家の経営安定を図る。

５　茶

16戸が101haの茶園で「やぶきた」を中心に栽培し、主に自園自製の荒茶を市場出荷している現状を踏まえ、今後の産地のあり方を検討するとともに、高品質茶生産に向けて「摘み遅れ」の改善や製茶技術の向上に取り組む。

６　畜　産

肉用牛繁殖における子牛出荷頭数の維持及び酪農における乳量の増加に向けて、分娩間隔の短縮と合わせて、子牛事故率の低減や乳牛の乳房炎対策等に取り組む。さらに、良質粗飼料を安定的に確保するため、地域に適した新たな生産組織の育成に取り組む。

なお、長期計画における主な品目別の具体的な展開方向は、次のとおりである。

①米

平成３０年産以降の米政策の見直しにも対応し、生産性の高い水田農業の確立を図るため、より一層の「商品価値の高い売れる米づくり」の推進や新たな販路拡大による契約的な販売先の確保を進める。また、本県の主要産業である畜産業や酒造業との連携強化により、宮崎ならではの転作作物として加工用米や飼料用米の安定的な生産・供給体制に取り組む。

②野　菜

高生産性野菜産地へ構造転換を図るとともに、需要の高まる加工・業務用など多様なニーズに対応できる産地体制の確立に取り組む。

・品種特性に応じた生産技術の確立・普及による産地育成・生産拡大
・新奇病害虫や気候変動等危機事象への対応強化による安定生産の推進
・ハウスの集約化・集団化の推進及び環境制御技術の導入促進など

③果　樹

多様な果樹産地を有する本県の特長を生かし、マンゴー等のブランド対策をさらに推進するとともに、メーカーとの連携による加工・業務向けの生産や直接販売など多様な販売チャンネルへの対応を進める。

④花　き

輸出拡大や東京オリンピックにおける新たな需要への対応等、国際化に向けた取組を強化するとともに、マーケットニーズの高い新規花き品目の生産拡大や県オリジナル品種の導入促進、加えて、みやざきの「花の日」等の推進による積極的な消費拡大対策に取り組む。

・スイートピーにおける温暖化に対応した栽培環境改善技術の確立など

⑤特用作物（茶）

安定した高値取引が期待できる高品質茶の生産体制の強化を基軸に、輸出を視野に入れた生産体制の確立やニーズに対応した多様なみやざき茶の生産・販売・消費対策に取り組む。高品質茶生産産地の拡大に向けて、生葉生産指導の徹底や製茶研修、本県育成優良品種への改植等を推進する。

⑥肉用牛

畜産クラスターにおける連携・分業化による規模拡大や人財育成、ＩＣＴを活用した分娩間隔の短縮や生産コスト低減に向けた子牛・肥育牛早期出荷に対応できる飼養管理技術の改善、さらに挙県一致の肉用牛改良を推進することにより、安定的な繁殖・肥育経営の強化に取り組む。

⑦酪農

ヒートストレスメーター等を活用した暑熱対策の徹底による生産性の向上、酪農ヘルパー制度活用や飼料生産の外部化等による省力化の推進、食育活動による消費拡大に取り組む。

⑧飼料作物

飼料畑や水田をフル活用した飼料づくりによる粗飼料の完全自給に取り組むとともに、コントラクター等の飼料生産委託や農地集積による効率的な飼料生産を推進し、粗飼料が不足する地域への広域流通を推進する。

２　普及活動の基本的な考え方

１の第七次宮崎県農業・農村振興長期計画南那珂地域ビジョンを実践する普及部門として、市やＪＡ等の関係機関・団体の農業振興計画をはじめ、宮崎県水田フル活用ビジョン、人・牛サポートプラン（南那珂地域肉用牛技術委員会）、スイートピー産地戦略（南那珂営農振興協議会花き部会）などの品目別計画等との整合性を図りながら、地域農業の課題解決に向けた以下のような普及活動を展開する。

○地域農業の核となる担い手の育成・確保

・関係機関団体の就農支援体制を強化し、担い手育成・確保情報の共有を図る。

・新規就農者（経営者）の早期経営安定・定着に向けた支援を重点的に行う。

・次世代を担う青年農業者等のグループのプロジェクト活動など自主的な活動を支援する。

・経営発展段階に応じた研修体系で、生産技術や経営管理能力の向上を図る。

○儲かる農業の実現に向けた取組の推進

・産地の課題等を総合的に分析した上で、その将来像や対策等を掲げる品目別産地ビジョンの策定を支援し、ビジョンに基づく取組を推進する。

・生産部会単位のマトリックスを活用した生産技術の改善等により、収量や品質の向上を図り、生産者の経営改善と信頼される産地づくりを支援する。

・水稲や茶の品種構成の見直し、ＩＣＴを活用した適正な施設環境制御技術の導入、新品目や新品種導入など生産方式の改善に向けた取組を支援する。

・水稲を中心とした農作業受託組織や飼料の効率的生産を担うコントラクターなど地域営農を支える仕組みづくりを支援する。

○地域資源を活用した元気ある地域づくり

・地域が一体となって鳥獣被害対策や家畜防疫体制等の環境づくりを支援する。

・地域や集落の機能を活かした農地利用や生産性向上の取組を支援する。

この普及活動を効率的・効果的に実施するため、「宮崎県協同農業普及事業の実施に関する方針」における普及指導活動の基本的な課題に基づき、地域において重点的に実施する活動について、以下の７つのプロジェクト課題を設定する。

①次世代の地域農業を担う青年農業者の育成

②地域特性を活かした水田農業の展開

③高品質茶生産による産地の強化

④肉用牛生産基盤維持及び酪農生産性向上

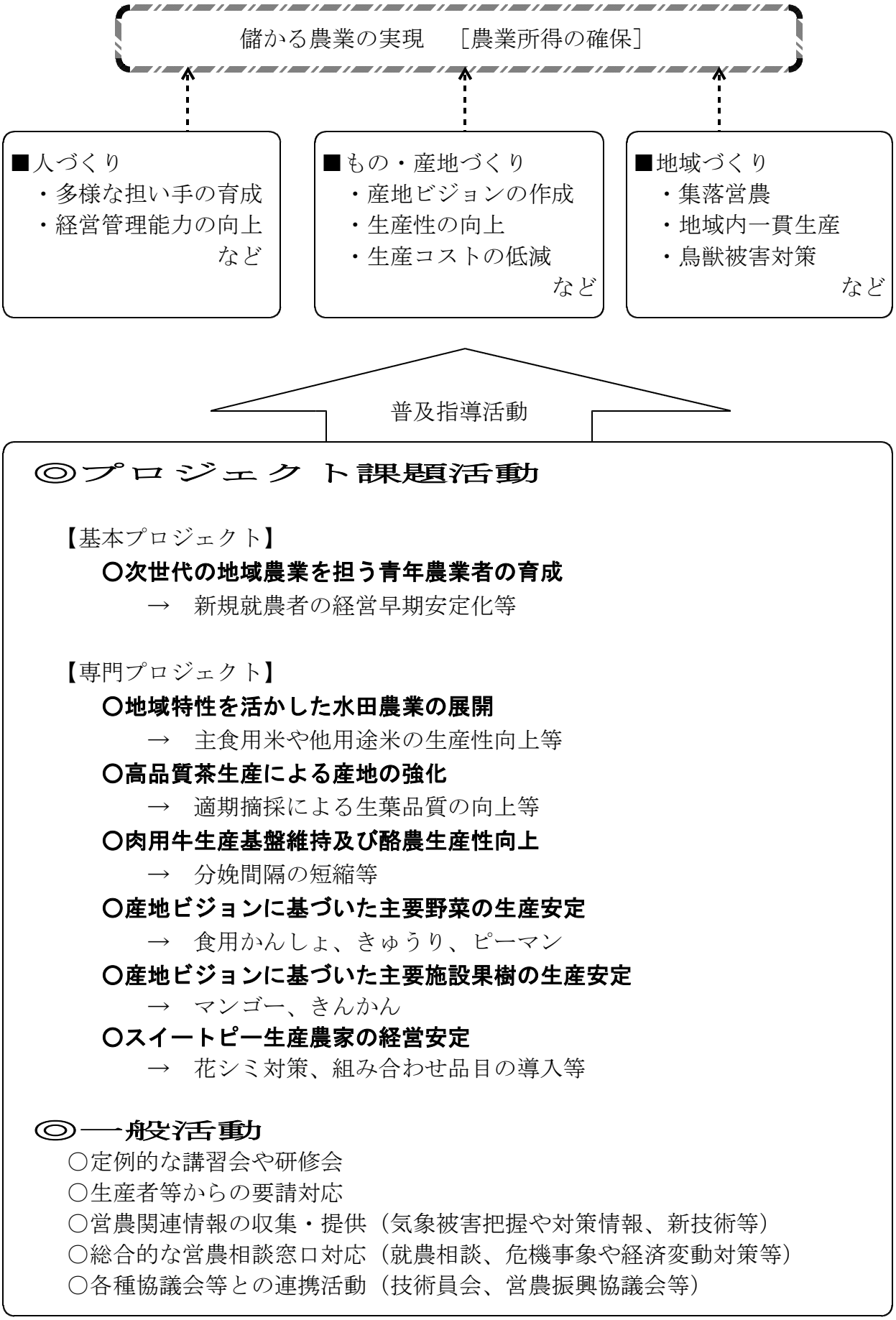
⑤産地ビジョンに基づいた主要野菜の生産安定

⑥産地ビジョンに基づいた主要施設果樹の生産安定

⑦スイートピー生産農家の経営安定

なお、中山間地域等の条件不利地域では、鳥獣害が深刻な集落があることから、地域が一体となった対策について支援する。

また、プロジェクト活動以外の定例的な講習会をはじめ、農家や生産者組織等からの要請、営農に関する各種情報の収集や提供等については、一般活動として従来どおり対応する。さらに、専門事項又は普及指導活動の技術及び方法についての調査研究などの活動とともに、総合的な営農相談窓口として、地域農業者を幅広く支援する普及事業に取り組む。


儲かる農業の実現　［農業所得の確保］
■人づくり
・多様な担い手の育成
・経営管理能力の向上
など
■もの・産地づくり
・産地ビジョンの作成
・生産性の向上
・生産コストの低減
など
■地域づくり
・集落営農
・地域内一貫生産
・鳥獣被害対策
など
普及指導活動
◎プロジェクト課題活動
【基本プロジェクト】
○次世代の地域農業を担う青年農業者の育成
→　新規就農者の経営早期安定化等
【専門プロジェクト】
○地域特性を活かした水田農業の展開
→　主食用米や他用途米の生産性向上等
○高品質茶生産による産地の強化
→　適期摘採による生葉品質の向上等
○肉用牛生産基盤維持及び酪農生産性向上
→　分娩間隔の短縮等
○産地ビジョンに基づいた主要野菜の生産安定
→　食用かんしょ、きゅうり、ピーマン
○産地ビジョンに基づいた主要施設果樹の生産安定
→　マンゴー、きんかん
○スイートピー生産農家の経営安定
→　花シミ対策、組み合わせ品目の導入等
◎一般活動
○定例的な講習会や研修会
○生産者等からの要請対応
○営農関連情報の収集・提供（気象被害把握や対策情報、新技術等）
○総合的な営農相談窓口対応（就農相談、危機事象や経済変動対策等）
○各種協議会等との連携活動（技術員会、営農振興協議会等）

第３　県の実施方針と普及指導活動計画との関連

県の実施方針（基本的な課題）	NO	普及指導活動計画の課題
１．儲かる農業の実現 ①産地競争を勝ち抜く生産体制の構築 ②本県農業の未来を切り拓く多様な経営体の育成 ③農を核としたフードビジネスの振興	基１ 専１ 専２ 専３ 専４ 専５ 専６	次世代の地域農業を担う青年農業者の育成 地域特性を活かした水田営農の展開 高品質茶生産による産地の強化 肉用牛生産基盤維持及び酪農生産性向上 産地ビジョンに基づいた主要野菜の生産安定 産地ビジョンに基づいた主要施設果樹の生産安定 スイートピー生産農家の経営安定
２．環境に優しく気候変動に負けない農業の展開 ①環境保全型農業や資源循環型農業の展開 ②気候変動に適応した農業生産への取組支援		（専４、専６）
３．連携と交流による農村地域の再生 ①地域資源を活かした活力ある農村地域づくり ②鳥獣被害を受けにくい農業の展開		（基１、専１）
４．責任ある安全な食料の生産・供給体制の確立 ①農畜産物の安全性確保・供給体制に向けた支援 ②農作業安全対策の推進		（専２、専４、専５）

Ⅱ　今年度の活動体制

第１　普及センターの推進体制及び活動班体制

○普及指導活動の推進体制

高度な技術・経営等に対応するために、２課５担当の組織体制のもと、専門分担方式による普及活動を展開する。また、企画会議や職員会議等を開催し、情報の共有化と総合的な活動を行う。

○活動班体制

南那珂農林振興局（農業改良普及センター）の組織　　令和２年４月現在

南那珂農林振興局長　　菓子野　利浩

次長兼農業改良普及センター所長　　奈須　毅

普及企画課
○課長
鎌田 博人

農村企画担当
○リーダー
副主幹　松宮 哲夫

職名	氏名	主担当
主査	末吉　伸一郎	経営
主任主事	山田　弥生	庶務

担い手生活担当

主査	榎本 清和	担い手

農業経営課
○課長
中村 正和

農畜産普及担当
○リーダー
副主幹　福川 泰陽

主査	宇藤山　浩	普通作物
主査	竹田 博文	特産
主査	西村 慶子	畜産
技師	林　佳宏	畜産
技師	三浦 綾真	普通作物

野菜普及担当
○リーダー
副主幹　境田 耕作

主任技師	塚本 淳二	野菜
技師	毛利 彬寛	野菜

果樹花き普及担当
○リーダー
主　幹　湯地 健一

主任技師	阿部 健一	果樹
技師	大山 真由美	花き

Ⅲ　プロジェクト活動計画

No	課　題　名	プロジェクト活動の概要	対象地域	頁
基１	次世代の地域農業を担う青年農業者の育成	＜新規就農者の経営安定＞ ・認定新規就農者等の経営が早期に安定し、地域に定着できるよう、関係機関・団体との連携を図りながら現状把握及び営農状況に応じた支援を行う。 ・就農計画達成が困難な就農者に対して、経営チェックシート等を活用して重点的に支援する。 ＜青年農業者の農業経営能力の向上＞ ・新規就農者やＳＡＰ会員、認定農業者等の青年農業者に対して、生産技術や経営管理能力向上に向けた体系的研修を実施し地域の担い手を育成する。 ・ＳＡＰ会員の自主的プロジェクト活動支援を行い、経営能力の向上を図る。	日南市、串間市 日南市、串間市	１６
専１	地域特性を活かした水田営農の展開	＜「コシヒカリ」以外の品種導入による作期分散＞ ・主食用米においてコシヒカリ以外の品種導入による作期分散のため、特別栽培米「夏の笑み」の収量・品質の高位平準化と「つや姫」の適正な栽培管理の定着を図る。 ＜加工用米／飼料用米の作付拡大＞ ・加工用米「宮崎52号」及び飼料用米「ミズホチカラ」について、安定多収量栽培技術の確立を図る。 ＜農作業受委託組織の育成＞ ・千野農用地利用改善団体における機械の運用方法等について課題整理を行い、団体役員への提案と検討を行う。 ・串間市農用地利用改善団体連絡協議会の中で、外部リーダー会を通して各団体の情報共有を行い、機械共同利用に向けた団体への提案と検討を行う。	日南市、串間市 日南市、串間市 串間市	２３
専２	高品質茶生産による産地の強化	＜産地ビジョンの策定＞ ・平成２９年度に策定した「くしま茶ビジョン」について見直し検討を行い、ビジョンを改定する。 ＜生葉品質の向上＞ ・摘採遅れが生じている生産者に対し、製茶工場の能力に応じた摘採計画作成を支援すると共に施肥技術の改善を図る。また、優良品種の導入支援を行う。 ＜製茶技術の向上＞ ・チェックシートによる茶工場の改善を進めると共にＧＡＰの取組を推進し、製茶段階での異物混入防止を図る。 ・製造点検を実施し、荒茶品質の向上を図る。	串間市 串間市	２９

No	課　題　名	プロジェクト活動の概要	対象地域	頁
専３	肉用牛生産基盤維持及び酪農生産性向上	＜繁殖雌牛の分娩間隔の短縮と事故率の低減＞ ・新規肉用牛農家に対して、繁殖成績分析データの活用を促すと共に、巡回指導（子牛体測、チェックシートによる指導等）や飼料分析等を実施し、分娩間隔の短縮と事故率の低減を図る。 ・カウコンフォート（暑熱・寒冷対策）の実施を支援する。 ＜乳用牛の分娩間隔の短縮と乳房炎予防による体細胞成績の改善＞ ・後継者や就農予定者に対して学修会等を実施する。 ・牛群検定成績を活用した経営改善計画作成を支援する。	日南市、 串間市 串間市	３５
専４	産地ビジョンに基づいた主要野菜の生産安定	＜産地目標の共有＞ ・ピーマンの生産部会を対象に産地分析や生産性向上に向けた技術支援等を実施し、産地ビジョン作成を支援する。 ＜かんしょ栽培の生産性向上＞ ・食用かんしょ産地維持のため、総合的な病害虫防除対策と優良種苗供給による生産性の向上を支援する。 ＜きゅうり及びピーマンでの宮崎方式ＩＣＭの高位平準化による生産性向上＞ ・生産性向上チェックシートの見直しと活用促進により生産性の向上を目指す。 ・導入が進みつつある環境制御機器活用に係る勉強会や関連情報の発信を実施する。	日南市 串間市 日南市、 串間市	４１
専５	産地ビジョンに基づいた主要施設果樹の生産安定	＜果樹産地目標の共有化＞ ・産地ビジョンに掲げた目標達成に向けて生産者及び関係機関が一体となって行動計画に沿った活動を行う。 ＜マンゴーの栽培管理技術の向上＞ ・産地分析の実施並びに生産者の目標設定や改善に向けた実践活動の支援を行う。 ＜マンゴーのあざ果症の発生軽減＞ ・マンゴーのあざ果症対策に向け、チェックシートの活用推進や優良事例情報の提供並びに、温度データ等に基づく対策の徹底を促し症状の発生抑制を図る。 ＜完熟きんかんの栽培技術の向上＞ ・産地分析の実施並びに生産者の目標設定や改善に向けた実践活動の支援を行う。 ・新梢硬化期の植調剤利用や開花期加温の推進、夏場の高温対策（遮光等）の徹底により１月出荷割合の向上を支援する。	日南市、 串間市 日南市、 串間市 日南市、 串間市 串間市	４７

No	課　題　名	プロジェクト活動の概要	対象地域	頁
専６	スイートピー生産農家の経営安定	＜スイートピーの収量安定＞ ・細霧冷房活用による高温対策及び作業場での除湿機利用による花シミ防止対策について、展示ほの設置により有効性を確認するとともに、技術の定着を支援する。 ・生産者ごとの土壌診断に基づく施肥設計により、適正施肥の徹底を支援する。 ＜スイートピーの個別経営の安定＞ ・経営チェックシートを作成し、個人面談において経営自己診断の支援を行う。 ＜スイートピーと組合せ可能な新規品目の選定・導入＞ ・新規品目の宿根性スイートピーについて、展示ほデータに基づく栽培体系を推進するとともに、労力分散等の観点から希望する生産者への支援を行う。	日南市 日南市 日南市	５３

基 1　次世代の地域農業を担う青年農業者の育成

＜目標としている姿＞
- ○ 新規就農者が一定の所得を確保し地域に定着している。
- ○ 青年農業者が経営の多角化や規模拡大など経営発展に取り組んでいる。

到達目標 ： 就農5年後 営農継続率100%、定着率（次期経営計画策定）80%

問題点

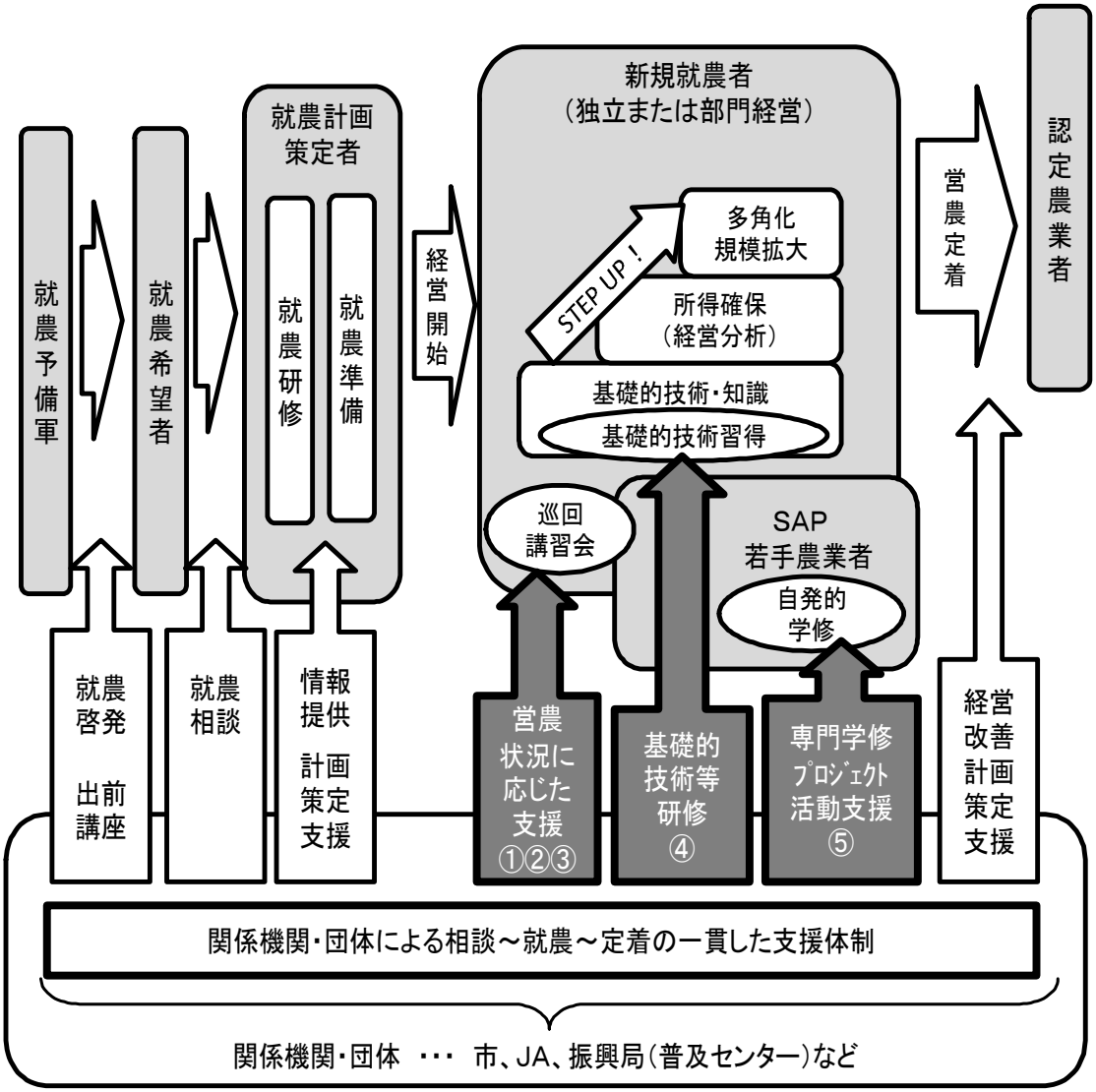
①新規就農者の営農状況の把握とその状況に沿った支援ができていない。

②経験の少ない新規就農者向けの基礎知識を体系的に学ぶ体制が不十分。

③学修会やプロジェクト活動が青年農業者の多様化した学修意欲にマッチしていない。

普及課題

<u>新規就農者の早期の経営安定</u>
①営農状況の把握
②改善方針の検討
③営農状況や就農者の意向に沿った支援
<u>青年農業者の経営能力の向上</u>
④基礎的技術・経営管理の習得支援
⑤自主的学習活動の充実支援



基１　次世代の地域農業を担う青年農業者の育成

◎基本計画（Ｈ２８～Ｒ２）

１　対象地域

南那珂管内全域

２　課題設定理由

・担い手の確保・育成については、地域の農業後継者が基本であるものの、部門や品目によっては地域外や農外からの参入を図る必要があり、市、ＪＡ、振興局、普及センター等関係機関・団体や生産部会との連携が必要不可欠である。
・地域の関係機関・団体においては、就農相談から就農計画作成支援、就農後の定着支援を体系的に行う必要があり、担い手の育成や確保等に関して共通認識の下、支援する体制が必要である。
・新規就農者は営農形態や技術の習熟度合いが異なることから、個々の営農状況に応じたきめ細かな支援が必要である。
・これまで、青年農業者支援については、ＳＡＰを中心に取り組んできたが、会員数の減少や未加入の新規就農者等もあるため､新たな支援対象への対応が求められている。

３　現状

・基幹的農業従事者数は3,539名で、10年前に比べ 4%減少している。従事者数全体に対する45歳未満の従事者は382名で、これは10年前に比べ31%減少しており、新規就農者の減少と高齢化が急激に進んでいる。その結果、45歳未満の従事者は全体の約1割で、さらに年々減少している。
・新規就農者は毎年10～30名程度で推移しており、非農家出身の新規就農者数が増加している。なお、就農給付金を受給した就農者が経営不振により離農や規模縮小している事案が数件ある。
・当地域での就農相談は、普及センター（事務局)、市、ＪＡとの連携による「地域就農相談窓口」により対応している。新規就農者等支援の連絡・調整は、支援事業・制度ごとに県、市、ＪＡ等との間で行われている。
・ＳＡＰは、農業後継者の減少や青年農業者の意識の変化により、新規加入の確保が困難な状況にある。また、ＳＡＰ研修に参加する会員が少なく、参加者も限定されている。さらに、プロジェクト活動に熱心な会員がある一方で、全般的にプロジェクト活動や定例会、学修会などの参加は低調である。
・部門毎に青年農業者の学修グループが形成され活動を行っているが、組織的な活動を望まず、新技術等の勉強会など限定的な活動に留まっている。

４　目標としている姿

・関係機関・団体が担い手育成・確保の共通認識の下、多様な担い手への迅速な対応や定着に向けた取組等、切れ目ない支援が行われている。
・新規就農者が就農して5年を経過した以降には、営農を継続し一定の所得を確保して地域に定着している。
・青年農業者が経営改善に関する課題を解決する能力を身につけ、経営の多角化や規模拡大など経営発展に取り組んでいる。

5　到達目標

項目名	基準　（Ｈ２６）	目標（Ｒ２）
就農（経営開始後）５年後の 営農継続率 定着率（次期経営計画策定割合）※	 １００％ １００％	 １００％ ８０％

※ 独立経営開始後5年経過した就農者のうち、農業経営改善計画を策定し認定農業者に認定された就農者及び経営多角化や規模拡大のために新たな経営計画を策定し補助事業や制度資金の対象となった就農者の割合

6　目標としている姿の実現にあたっての問題点等

①新規就農者ごとの技術レベルや営農状況の把握が不十分で、特に、基礎的技術を習得していない就農者や就農計画目標の達成が困難な就農者に対するきめ細かな支援ができていない。
②発展段階に応じた研修体系が確立しておらず、知識や経験の少ない新規就農者等に対応した基礎知識（生産技術・経営管理）を体系的に指導・支援する場となっていない。
③プロジェクト活動が青年農業者の学修意欲にマッチしていない。

7　普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される効果 （H26現状 → H32目標）	実施年度					普　及　事　項
	H28	H29	H30	R1	R2	
新規就農者の早期の経営安定 ※ ① 新規就農５年後の就農計画目標（経営規模又は所得目標８割）の達成割合 （100% → 80%）	⟷					・新規就農者が意向や営農状況に応じて実践する経営改善
青年農業者の経営能力の向上 ※ ②③ 支援により経営能力が向上した青年農業者の割合 （－% → 80%）	⟷					＜基礎的研修＞ ・基礎的な生産　技術や経営管理手法の習得 ＜プロジェクト活動＞ ・プロジェクト課題の設定 ・プロジェクト活動の実践

※○は、「６目標としている姿の実現にあたっての問題点」に付記している数字と連動

◎年度計画（Ｒ２）

ＮＯ	基１	次世代の地域農業を担う青年農業者の育成
班長・副班長		（班長）普及企画課：鎌田　（副班長）普及企画課：松宮、榎本
班員		普及企画課：末吉 農業経営課：中村、福川、宇藤山、竹田、西村、林、三浦、境田 塚本、毛利、湯地、阿部、大山

１　前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点

・管内の市、ＪＡ、振興局、普及センターの担当職員で構成する「南那珂地域青年農業者等支援連絡会議」を平成28年度に立ち上げ、定期的に会議を開催し、新規就農者や青年農業者育成・確保に係る情報共有と課題検討を行った。令和元年度には定期的に4回の会議を開催し、農業次世代人材投資事業の中間評価項目等の検討を行った。

・令和元年度は地域就農相談センター（普及センター、市、ＪＡ）による就農相談を17件、市と連携した新規就農者の巡回支援を延べ209件実施した。巡回等により経営的に問題のある新規就農者が確認されたことから、今後は他の就農者の営農状況を適切に把握し、関係機関・団体連携による支援を実施する。

・新規就農者、ＳＡＰ、認定農業者等を対象とした体系的農家研修については、初級者向けコースと実践者向けコースに分けて開催した。初級者向けコースは①新規就農者制度、②経営、③農業気象、④土壌肥料、⑤農薬・病害虫、⑥農業機械、の６講座、実践者向けコースは①ライフプラン、②ＧＡＰ、③農業経営者像、④鳥獣被害対策、⑤消費増税対策、⑥事業承継、⑦スマート農業の７講座を開催した。

・令和元年度のＳＡＰプロジェクト活動は13課題、13人の取組があった。一方、ＳＡＰ以外の若手農業者グループに対しても勉強会等の要請支援を行った。今後は、幅広く青年農業者をプロジェクト活動に誘導する取組が必要である。

(2) 今年度の主な取組内容

①新規就農者の早期の経営安定

・新規就農者の営農状況把握、情報共有（個別巡回、支援意向の把握、経営検討会実施）
・支援方針の検討（普及センター内、関係機関・団体間での検討会実施）
・新規就農者の意向に沿った支援（巡回指導、研修会、講習会実施）
・青年等就農計画未達成者への経営支援（個別巡回）

②青年農業者の農業経営能力の向上

・研修体系の検討（研修内容の検討）
・経営及び栽培技術研修の実施（研修会の実施、習得度の調査）
・プロジェクト課題の検討（個別巡回、面談やグループ討議による課題検討）
　プロジェクト活動支援（個別指導、グループ指導）

２　関係機関の役割分担　　（◎：実施者、○：連携支援）

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市	ＪＡ	普及センター	試験研究	民間	その他
新規就農者の早期の経営安定	・新規就農者が意向や営農状況に応じて実践する経営改善	個別巡回、面談支援意向の把握	◎	○	◎			
		経営検討会の実施	◎	○	◎			
		巡回指導	◎	○	◎			
		研修会、講習会の実施	○	◎	◎			
		重点指導対象就農者への経営支援	◎	○	◎			
青年農業者の農業経営能力の向上	・基礎的な生産技術や経営管理手法の習得	研修意向調査	○	○	◎			経営指導士等
		カリキュラムの検討	○	○	◎			
		研修会の実施	○	○	◎			
		習得度の調査	○	○	◎			
	・プロジェクト課題の設定	個別巡回、面談 グループ討議	○	○	◎			
	・プロジェクト活動の支援	個別指導 グループ指導	○	○	◎			

３ 普及課題	４重点対象集団（戸数）	５ 普及事項	６ 具体的な活動項目	
			活動指標	計画
新規就農者の早期の経営安定	平成27年以降に独立経営を開始した認定新規就農者（77人）	・就農計画達成に向けた現状把握と課題設定	個別巡回による営農状況の把握 経営検討会の実施 経営分析の実施	77人 2回 1回
		・就農計画達成に向けた営農の実践	巡回や研修会・講習会による個別支援	77人
	令和1年度認定の認定新規就農者のうち専門ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの対象者	・経営課題の把握 ・改善計画作成及び実践	・ﾁｪｯｸｼｰﾄによる経営課題の把握 ・実践計画作成 ・個別支援	日南市 3人 串間市 8人
青年農業者の農業経営能力の向上	日南市SAP（12人） 串間市SAP（10人） 平成27年以降に独立経営を開始した認定新規就農者（75人） その他の青年農業者	・基礎的な生産技術や経営管理手法の習得	研修内容検討 実績検討	２回 １回
			研修会の実施	１１講座（経営編、栽培技術編）
	日南市SAP（12人） 串間市SAP（10人）	・プロジェクト課題の検討	課題設定支援	22人
		・プロジェクト活動の実施	プロジェクト活動を支援	22人

7 時期別活動計画				8 集団到達目標		
4～ 6月	7～ 9月	10～12月	1～ 3月	成果指標	実 績 (R1)	計 画 (R2)
＜打合せ＞ (担当者会) 〈支援検討〉 (担当者会) ・担い手、各品目担当	＜就農者個々の状況把握、営農上の課題確認＞ (巡回面談) 〈経営検討会〉 (担当者会) ＜営農状況に沿った支援＞ (巡回面談・指導、研修会・講習会	(巡回面談) (経営分析)	(巡回面談) 〈経営検討会〉 (担当者会) (就農者へのﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸ)	就農計画達成に向けた取組を実践する新規就農者数	66人	77人
＜課題把握と実践計画作成＞ 経営、担い手、各品目担当	＜営農状況に沿った支援＞ 経営、担い手、各品目担当		＜計画達成状況の確認＞	重点指導により自ら経営改善に取り組んだ認定新規就農者数	―	日南市 3人 串間市 8人
〈内容検討〉 (担当者会) ＜受講啓発 (研修周知) (研修会) 経営編 ・５講座	〈内容検討〉 (担当者会) ・内容周知、ｱﾝｹｰﾄ (研修周知) (研修会) 栽培技術編 ・６講座	〈内容検討〉 (担当者会) ・習得度調査、ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ＞	〈内容・実績検討〉 (担当者会)	研修内容を理解した受講者割合	96% ※受講者アンケート・確認テスト結果	80%
〈課題設定支援〉 (SAP巡回等)	〈ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ支援〉 (SAP巡回等) ・取組状況の確認、指導・助言	〈ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ支援〉 (SAP巡回等) ・取組状況の確認、成果まとめ	〈ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ支援〉 (SAP巡回等) ・成果まとめ	プロジェクト活動の実施率	59% (13人/22人)	60% (14人/22人)

専１　地域特性を活かした水田営農の展開

◎基本計画（Ｈ２８～Ｒ２）

１　対象地域

南那珂管内全域

２　課題設定理由

南那珂地域の水田は農地全体の57％を占め、早期水稲を中心に作付けされてきたが、近年、主食用米の需要減少から、他用途米等の生産が拡大している。また、農業者の高齢化等により、耕作継続が困難な水田も見られる。

このため、主食用米や他用途米の生産性向上を進めるとともに、機械の共同利用や農作業受託組織を育成し、地域特性を活かした水田営農の展開を図る。

３ 現　状

・ 管内の水稲作付面積は2,339ha（H26年）であるが、主食用米の作付は減少し、加工用米や飼料用米などの転作作物の作付が増加している。

H26	主食用:1,792ha	加工用: 96ha	飼料用:50ha	WCS用稲:401ha
	↓	↓	↓	↓
R元	主食用:1,362ha	加工用:168ha	飼料用:75ha	WCS用稲:545ha

・地域の農業者は高齢化が進み、山間部を中心に耕作放棄地が増加しつつある。

・集落営農については、農用地利用改善団体21組織（日南市7、串間市14)、特定農業団体4組織（日南市3、串間市1）が設立されているが、主体的な取組がなされていない団体もある。

４ 目標としている姿

◎主食用米は、早場米として安定出荷ができ、産地が維持されている。

◎主食用以外に、加工用米や飼料用米等を組み合わせて作付けし、担い手による規模拡大がスムーズに行われ、将来にわたって農地として保全されている。

◎転作作物は生産技術の向上により収量・品質が確保されている。

◎地域毎に機械の共同化と農作業受託組織ができ、効率的で相互扶助的な体制ができている。

5　到達目標

項目名	基準（Ｈ２６）	目標　（Ｒ２）
水稲作付面積（主食＋加工＋飼料） 水稲担い手組織等設立集団数	２，３３９ｈａ ４集団	２，３３９ｈａ ６集団

6　目標としている姿の実現にあたっての問題点等

①「コシヒカリ」への作付集中が、品質低下や規模拡大の支障の要因となっている。
②現在の加工用米・飼料用米品種は地域適応性等が劣り、十分な収量を確保できない生産者が多い。
③機械の共同利用や農作業の受委託体制整備の話し合いが進んでいない。

7　普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される効果 （H26現状 → H32目標）	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
「コシヒカリ」以外の品種導入による作期分散（「コシヒカリ」以外の作付割合5%→10%）※① 1)「夏の笑み」の作付拡大（27ha→100ha） 2)「つや姫」の産地化（0ha→20ha）	1)					1)「夏の笑み」における特別栽培の導入 収量：459kg/10a以上 ﾀﾝﾊﾟｸ率：6.5%以下 2)「つや姫」における適正な栽培管理の実施 ﾀﾝﾊﾟｸ率6.5%以下生産者割合 :80%以上 １等割合:90%以上
	2)					
加工用米・飼料用米の作付拡大※② （加工用米＋飼料用米等の作付面積547ha → 903ha）	1)					1)品種選定 当地域の栽培に適性が高い多収品種の選定 2)多収穫栽培技術の確立 加工用　収量：551kg/10a以上 飼料用　収量：611kg/10a以上
			2)			
農作業受委託組織の育成※③ （４→６）	1)					1)農用地利用改善団体の機械共同利用促進 (作業委託把握→調整検討) 2)串間市農用地利用改善団体連絡協議会等を利用した機械共同利用の波及
			2)			

※○は、「６目標としている姿の実現にあたっての問題点」に付記している数字と連動

◎年度計画（Ｒ２）

Ｎｏ	専１	地域特性を活かした水田営農の展開
班長・副班長		（班長）　農業経営課：福川　　（副班長）農業経営課：宇藤山
班員		農業経営課：三浦

1　前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点

○「コシヒカリ」以外の品種導入による作期分散

・「夏の笑み」において、生産者毎に特別栽培展示ほを設け、水管理や病害虫防除、生育診断に基づく穂肥の施用など生産者の基本技術の励行に向けた支援を実施したことで、収量や玄米タンパク率の目標値（6.5%以下）を達成した。

・「つや姫」は、ほ場チェックリスト作成と定期的な巡回を行うと同時に、生産者の自己点検の実施を呼びかけた結果、全量一等米となり、品質の向上が図られた。

・「夏の笑み」や「つや姫」の取組に関しては、技術員会や稲作部会で紹介しながら、基本技術の励行による収量と両立した良食味米生産の重要性について啓発を実施しているが、その取組に関しては生産者間で温度差がみられる。

○加工用米・飼料用米の作付拡大

・加工用米は、昨年度選定された多収の専用品種「宮崎５２号」で展示ほを設置し、早期では、700kg/10aの収量を確保し目標を達成した。５月移植の「宮崎５２号」に関しては、冠水被害等による収量低下がみられたものの、いもち病に強く、安定性が高い品種であることが証明された。

・飼料用米では多収品種として「ミズホチカラ」を選定し、管内の飼料用米生産者に対し、栽培暦を中心に施肥や病害虫防除等について講習を実施したが、移植後の寡照傾向により穂数が低下し、収量は、目標値よりも約２割下回った。

○農作業受託組織の育成

・千野農用地利用改善団体の機械導入と利用規程等の合意が図られた。導入後の運用についてはこれから協議予定である。

・14団体の担い手の現状について営農類型など把握したが、関係機関で各団体の情報共有を図り、団体への支援についてはこれから協議予定である。

(2) 今年度の主な取組内容

○「コシヒカリ」以外の品種導入による作期分散

・「夏の笑み」では、収量低下の大きな要因となっていた籾数減少への対策として、生育初期の水管理や穂肥の適期施用による籾数の確保を中心とした基本技術の励行により、収量と両立した良食味米生産を目指す。

・「つや姫」では、このため、元年度に作成したほ場チェックリストの内容を見直し、生産者自らが、チェックリストを参考にしながら生育診断に基づく追肥の実施や適期中干し等の基本技術の励行を実現できるよう支援する。

○加工用米・　飼料用米の作付拡大

・加工用米「宮崎52号」や飼料用米「ミズホチカラ」では、展示ほを設置し、土づくり資材を含有した資材や緩効性肥料の試験等を実施しながら、気象災害に強い多収栽培技術の確立を図る。

○農作業受委託組織の育成

・千野農用地利用改善団体における機械の運用方法等について課題整理を行い、団体役員への提案と検討を行う。

・串間市農用地利用改善団体連絡協議会の中で、外部リーダー会を通して各団体の情報共有を行い、機械共同利用に向けた団体への提案と検討を行う。

2　関係機関の役割分担　　（◎：実施者、○：連携支援）

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市	ＪＡ	普及センター	試験研究	民間	その他
「コシヒカリ」以外の品種導入による作期分散 1)「夏の笑み」の生産拡大 2)「つや姫」の産地化	1)「夏の笑み」における特別栽培の導入	展示ほ設置	○	○	◎	○		
		現地指導	○	○	◎			
		土壌分析		○	◎	○		
		食味分析		○	◎	○		
	2)「つや姫」における適正な栽培管理の実施	調査ほ設置	○	○	◎	○		
		肥料展示ほ設置	○	○	◎	○		
		現地指導	○	○	◎			
		土壌分析		○	◎	○		
		食味分析		○	◎	○		
加工用米・飼料用米の作付拡大	多収穫栽培技術の確立 1)加工用米	肥料展示ほ設置	○	○	◎	○		
		現地指導	○	○	◎	○		
	2)飼料用米	調査ほ設置	○	○	◎			
		現地指導	○	○	◎			
		栽培講習会	○	○	◎	○		
農作業受委託組織の育成	農用地利用改善団体における機械共同利用 （作業委託把握）	外部リーダー会開催	◎	○	◎			
		総会・役員会支援	◎	○	○			
	連絡協議会等を利用した機械共同利用の波及	外部リーダー会開催	◎	○	◎			
		役員会支援	◎	○	○			

３普及課題	４重点対象 集団（戸数）	５　普及事項	６　具体的な活動事項	
			活動指標	計画
「コシヒカリ」以外の品種導入による作期分散 1)「夏の笑み」の生産拡大 2)「つや姫」の産地化	北郷坂元地区展示ほ設置生産者（３戸）	「夏の笑み」における特別栽培の導入	展示ほ設置 現地指導 栽培講習会 土壌分析 食味分析	3戸 3戸 3戸 3戸 3戸
	JAはまゆう稲作部会串間支部「つや姫」作付生産者（９戸）	「つや姫」における適正な栽培管理の実施	調査ほ設置 現地指導 栽培講習会 土壌分析 食味分析	2戸 9戸 9戸 9戸 9戸
加工用米や飼料用米の作付拡大	加工用米新品種作付生産者 （１戸）	加工用米における多収穫栽培技術の確立	宮崎５２号多収展示ほ設置	1戸
	飼料用米定点調査ほ設置生産者 （２戸）	飼料用米における多収穫栽培技術の確立	肥料展示ほ場設置 調査ほ場設置 現地指導 栽培講習会	1戸 2戸 2戸 1回
農作業受委託組織の育成	千野農用地利用改善団体 （107戸）	農用地利用改善団体における機械共同利用	外部リーダー会開催 役員会支援 総会支援	1回 3回 1回
	串間市農用地利用改善団体連絡協議会 （14団体）	連絡協議会等を利用した機械共同利用の波及	外部リーダー会開催 役員会支援	4回 3回

7　時期別活動計画				8　集団の到達目標		
4～ 6月	7～ 9月	10～12月	1～ 3月	成果指標	実績 (R1)	計画 (R2)
←→ 生育調査 病害虫調査 穂肥指導	←→ 収穫期指導 乾燥調製指導 収量調査 食味分析	←→ 土壌分析 成績書作成 実績検討会	←→ 栽培講習会	収量 玄米ﾀﾝﾊﾟｸ率	539kg/ 10a 5.4%	459kg/ 10a以上 (日南市基準収量) 6.5%以下
←→ 生育調査 病害虫調査 穂肥指導	←→ 収穫期指導 乾燥調製指導 収量調査 食味分析	←→ 土壌分析 成績書作成 実績検討会	←→ 栽培講習会	玄米ﾀﾝﾊﾟｸ率6.5%以下農家割合 １等米割合 収量	33% 100% 421kg /10a	80%以上 90%以上 461kg/ 10a以上 (串間市基準収量)
←→ 展示ほ設置 生育調査	←→ 病害虫調査 収量調査	←→ 成績書作成 実績検討会	←→ 栽培講習会	収量	582kg /10a	700kg/ 10a以上 (日南市基準+241kg)
←→ 調査ほ設置 生育調査	←→ 病害虫調査 収量調査	←→ 成績書作成 実績検討会	←→ 栽培講習会	収量	502kg /10a	611kg/ 10a以上 (串間市基準+150kg)
←→ 役員会① 機械稼働 指導	←→ 役員会② 機械稼働 実態把握	←リーダー会→ ←→ 役員会③ 機械実績 検討	←→ 総会	集落の合意 (機械運用方法)	1	1
←リーダー会→ アンケート 調査	←リーダー会→ ←→ 役員会① 問題点把握	←リーダー会→ 役員会② 問題点検討	←リーダー会→ 役員会③ 合意形成	役員の合意 (機械共同利用)	0	1

専２　高品質茶生産による産地の強化

◎基本計画（Ｈ２８～Ｒ２）

１　対象地域

南那珂管内全域

２　課題設定理由

リーフ茶の消費減少により荒茶価格が低迷する中、茶商の「高品質茶」に対するニーズがますます高まっている。 一方、南那珂地域の茶は、早場産地であるにも関わらず、収量で収益を確保する意識があり、品質の低下し高単価とはなりにくい状況となり、市場出荷が９割近くを占める当地域にとって厳しい販売環境となっている。 また、ほとんどが自園自製農家であり、製茶工場（施設機械）の老朽化が進んでいるが、現在の荒茶価格では製茶機械の更新も難しくなっている。 そのため、荒茶品質の向上に取り組むとともに、今後も茶業経営を継続していくための産地のあり方について見直す必要がある。

３　現状

・農家戸数は15戸（自園自製農家は14戸）で、後継者のいる農家は8戸である。 専業は7戸で、8戸は施設果樹、施設野菜、露地野菜等の複合経営である。 ・茶園面積は92haで、１戸当たり平均面積は約6.2haである。 ・品種構成は早生28%、中生60%、晩生12%であり、中生の「やぶきた」に集中している（54.8%）。 ・近年のリーフ茶消費減少に伴い、茶商が求める茶が高品質茶と単価の安いドリンク用との二極化が進んでおり、中間層の需要が低迷し厳しい販売環境となっている。 ・管内の一番茶の平均単価は1,050円で県平均（経済連平均は1,142円）より低い。 ・桜島の降灰被害も見られる他、出荷品への異物混入が５年で６件発生している。 ・製茶工場が老朽化しているが､厳しい経営状況の中では自力更新が難しくなっている。

４　目標としている姿

◎ビジョンに基づいた産地改革により、茶産地として継続している ◎適期摘採の徹底等による生葉品質の向上と製茶技術改善により荒茶品質が向上し、荒茶単価が上昇している。

５　到達目標

項目名	基準(Ｈ２６)	目標（Ｈ３２）
一番茶単価が県平均以上の人数（名）	7	8

※県平均：経済連の平均　　※ H26～30の人数の平均は3.4名

6　目標としている姿の実現にあたっての問題点等

①厳しい経営環境の中で、産地としての方向性が定まっていない。
②「やぶきた」への作付集中による作業遅れや面積拡大による工場の能力不足に伴う「摘み遅れ」、高品質茶生産への意欲低下等が主な原因で生葉品質が低下している。
③製茶機械や生葉原料に合わせた高品質荒茶製造技術の習得が出来ていない。
④早生優良品種への切り替えが進んでいない。

7　普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される効果 （H26現状 → R2目標）	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
①産地ビジョンの策定 ※①						産地ビジョン見直し検討
②共同工場対応技術の検討 ※①			H29	で終了		「茶園統一モデル実証ほ」の設置および試験製造
③生葉品質の向上 ※② ⑴「適期摘採」技術の確立			R2	まで延	長	「摘採計画」の作成
⑵生葉生産技術の向上						施肥方法の改善
⑶品種構成の適正化 ●荒茶の繊維質含有率17％以下 （10戸→11戸）						「早生優良品種」の占有率の向上
④製茶技術の向上 ※③ ⑴基本製茶技術の向上						「製造研修会」の受講
⑵異物混入防止対策の推進			R2	まで延	長	「茶工場点検チェックシート」の達成率向上
⑶状況に応じた製茶技術の習得						ＧＡＰ認証取得・更新
●製造管理（製造点検） ﾁｪｯｸｼｰﾄ70％達成農家 （０戸→１１戸） ●製造工程改善取組農家 （０戸→２戸）						荒茶品質の向上

◎年度計画（Ｒ２）

Ｎｏ	専２	高品質茶生産による産地の強化
班長・副班長		（班長）農業経営課：竹田　　（副班長）農業経営課：中村
班員		

1　前年度までの活動経過と残された問題点

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点
①産地ビジョンの策定
・串間市茶業振興会の研修会でアンケートを実施し、29年12月の冬期研修会で中間とりまとめと今後の産地の課題や方向性を示し、30年3月の総会にビジョン素案を提示し同意を得たが、情勢が急激に悪化している。
②合葉展示ほ設置（H29終了）
・H28～29の2カ年実施、4名の合葉試験を実施した。生葉の不揃いは、施肥や整枝管理では徹底できず、十分な改善ができなかったが、製造方法を深蒸しに変えることで品質の改善が図られ、単品製造と遜色ない程度に単価が向上した。
③生葉品質の向上
(1)摘採計画の作成支援
・R1年産は3戸の摘採計画支援を行い、うち1名は平均単価が近年5カ年の中で最も高く、繊維含有率も目標を大きくクリアした。
・一方で、相場が大きく崩れているため、品質重視だけでは経営が成り立たたないため推進が難しい。
④製茶技術の向上
(1)現地製茶研修
・茶業支場で開催される全体研修会への参加を誘導した。
(2)異物混入防止対策の推進
・茶工場点検やＧＡＰ研修会を通じて異物混入対策を推進。ＧＡＰ認証数は増加したが、異物混入事故が発生した。
(2) 今年度の主な取組内容
①産地ビジョンの見直し検討
情勢が大きく変化しているので、ビジョン見直しの支援を行う。
②生葉品質の向上
(1)摘採計画の作成支援
・工場の処理能力が不足し、摘採遅れが生じている生産者へ摘採計画作成を支援する。
(2)優良品種の導入支援
・講習会及び荒茶求評会時等に優良品種の試飲・推進を行い、導入へ誘導する。
③製茶技術の向上
(1)現地製茶研修
・県製造研修により研修を実施する。
(2)ﾁｪｯｸｼｰﾄに基づく点検調査及び指導
・ﾁｪｯｸｼｰﾄ及びGAPの取組により異物混入「０」を目指す。

2　関係機関の役割分担　　（◎：実施者、○：連携支援）

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市	ＪＡ	普及センター	試験研究	民間	その他
産地ビジョンの策定	産地ビジョンの見直し検討	検討会の開催	◎	○	○			経済連
生葉品質の向上								
(1)「適期摘採」技術の確立	「摘採計画」の作成	摘採シミュレーション作成支援・実績検討	○	○	◎	○		専技
		萌芽調査	○	○	◎	○		専技
(2)生葉生産技術の向上	施肥技術の改善	講習会		○	◎			
		土壌診断の推進		○	◎			
		茶園品評会	○		◎	○		専技
		荒茶求評会			◎	○		専技 経済連
(3)品種構成の適正化	優良品種の導入	優良品種の推進		○	◎	○		専技 試験場
製茶技術の向上								
(1)基本製茶技術の向上	製茶技術の確認「製造研修会」の受講	製造研修会の参加推進		○	◎	○	機械メーカー	専技
(2)異物混入防止対策の推進	「茶工場点検チェックシート」達成率向上戸数	茶工場点検	○	○	◎			専技 NOSAI
	ＧＡＰ認証取得・更新	ＧＡＰ指導	○	○	◎			
(3)状況に応じた製茶技術の習得	荒茶品質の向上	製造点検		○	◎			

３　普及課題	４重点対象 集団(戸数)	５　普及事項	６　具体的な活動項目	
			活動指標	計画
産地ビジョンの策定	串間市茶業振興会 (9戸)	産地ビジョンの見直し検討	検討会支援	2回
生葉品質の向上	串間市茶業振興会 (9戸)	「摘採計画」の作成	摘採ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ作成支援・実績検討	2戸
			萌芽期調査	2回
		施肥技術の改善	講習会 土壌診断の推進 茶園品評会 荒茶求評会	2回 9戸 1回 1回
		優良品種の導入	優良品種の推進	2回
製茶技術の向上	串間市茶業振興会 (9戸)	製茶技術の確認 「製造研修会」の受講	製造研修会の参加推進	1回
		「茶工場点検ﾁｪｯｸｼｰﾄ」達成率向上	茶工場点検	9戸
		ＧＡＰ認証取得・更新	ＧＡＰ指導	5回
		荒茶品質の向上	製造点検	9戸

7　時期別活動計画				8　集団の到達目標		
4～ 6月	7～ 9月	10～12月	1～ 3月	成果指標	実 績 (R1)	計 画 (R2)
情報収集		検討会	検討会	産地ビジョン改定	―	1
萌芽期調査 ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ 萌芽期調査	実績検討		萌芽期調査	一番茶の繊維質含量17%以下の戸数	3	3
講習会	土壌分析	講習会 茶園品評会	荒茶求評会	施肥技術改善戸数	0	2
講習会			荒茶求評会	優良品種の面積増加(a)	80 (185)	10 (195)
			製造研修会 茶工場点検	「茶工場点検ﾁｪｯｸｼｰﾄ」達成率向上戸数	―	4
	ＧＡＰ指導			GAP取得・更新戸数	2	3
市場調査 製造点検	巡回指導			製造工程改善取組戸数	2	2

専３　肉用牛生産基盤維持及び酪農生産性向上

◎基本計画（Ｈ２８～Ｒ２）

１　対象地域

南那珂管内全域

２　課題設定理由

畜産は、南那珂地域の農業産出額の中で占める割合が大きく、主要な部門となっている。
そのうち、肉用牛では、産地の現状と将来像、解決すべき課題を整理した「人・牛サポートプラン」が作成されて、その達成に向けた取組を進めている。
また、酪農経営では、多くの経営で後継者が残っているが、各経営は、県内の平均乳量を下回っている状況で、それぞれが抱える技術的な課題を解決し、生産性向上を図る。
良質な自給飼料の確保には、農地、機械、労働力及び技術が不可欠であるが、新規就農や規模拡大農家で確保が困難となっている。そのため、飼料生産を担う組織の育成や自給飼料の栽培技術の向上を図る。

３　現状

管内の肉用牛の繁殖経営は、農家戸数319戸、繁殖雌牛頭数6,188頭、平均分娩間隔は407.6日であり、子牛の出荷頭数4,924頭、事故率は5.4％である（H26年）。農家の高齢化による農家戸数の減少に伴い、担い手と生産頭数の減少が進んでいる。
酪農経営は農家戸数13戸、経産牛387頭、経産牛１頭あたり年間乳量は7,225kg、県平均乳量を下回っている（H26年度）。農家13戸のうち8戸に後継者がいる。
自給飼料の生産では、主に畜産農家が自ら作業を行っている。

４　目標としている姿

◎肉用牛の繁殖成績が向上し、子牛に係る事故率の低減が図られ、子牛出荷頭数が維持・拡大されている。生産者も安定的な経営ができている。
◎酪農経営では、乳量が増加し、乳質改善が進んでいる。
◎自給飼料では、地域に適した新たな飼料生産組織ができている。

５　到達目標

項目名	基準(Ｈ２６)	目標（Ｒ２）
肉用牛子牛の年間出荷頭数 乳用牛の１頭あたり年間乳量	４，９２４頭 ７，２２５ｋｇ	５，５００頭 ８，０００ｋｇ

（注）評価は、なりゆき予測の子牛出荷頭数５，１２０頭（Ｈ３２）からの増減率で行う。

6　目標としている姿の実現にあたっての問題点等

①肉用牛の飼養管理が不適切なため、繁殖雌牛の分娩間隔が長く、子牛の事故率が高くなっている事例が見られる。
②乳用牛の飼養管理が不適切であり、分娩間隔が長く、乳量や乳質も低くなっている。
③畜産農家に代わって自給飼料を生産する組織がない。

7　普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される効果 （H26現状 → H32目標）	実施年度					普及事項
	H28	H29	H30	R1	R2	
繁殖雌牛の分娩間隔の短縮 ※① ・平均分娩間隔 （　407.6 →　365日以内）						・個体管理の徹底（0件→10件）
子牛の事故率の低減 ※① ・子牛事故発生率 （ 5.4% → 3%以下）						・親と子の栄養管理の実施 子の発育を確認できる農家 （0件→10件） 飼料成分分析農家 （0件→10件） ・暑熱・防寒対策 取組状況戸数（0件→10件）
乳用牛の分娩間隔の短縮 ※② ・平均分娩間隔 （400日以内）						・空胎期間の短縮 串間酪農農家後継者 短縮達成（400日以内） ２戸以上
乳房炎予防による乳質改善 ※② ・体細胞数 （30万個以下/ml）						・体細胞成績の改善 串間酪農乳質指導農家 達成農家（30万未満） １戸以上
良質な自給飼料生産組織の育成 ※③ ・コントラクター組織 （０組織　→　１組織）				H30で終了		・新たな飼料生産組織の運営 コントラクター組織 （１組織）

※○数字は、「６目標としている姿の実現にあたっての問題点」の○数字と連動

◎年度計画（R２）

Ｎｏ	専３	肉用牛生産基盤維持及び酪農生産性向上
班長・副班長		（班長）農業経営課：西村　（副班長）農業経営課：林
班　　員		農業経営課：福川

1　前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点

○肉用牛繁殖

肉用牛では、飼養管理の改善によって分娩間隔の短縮ができた。一方で、子牛の事故は依然として高い傾向にあり、子牛の事故の低減が重要な課題となっている。

繁殖成績の改善では、地域のマニュアルを基本とした個体管理の徹底、自給飼料の給与量及び品質向上に取り組んで改善を図る。

子牛事故の低減に向けては、現行のマニュアル等を基本としながら、体重測定等により子牛の発育状況を見える化して課題解決を図る。また、農家の気づきとなるようなチェックシート等を作成して、啓発を図っていく。また、暑熱対策、寒冷対策については具体的な方法を学習会等、現地実証を通じて普及を図る。

○酪農

酪農では、管内の乳用牛１頭あたりの年間乳量は約8,354kgとなっている。

牛舎施設等が新設され、増頭並びに生産性向上が図られた結果、組合の年間集荷乳量も前年から70千kg増加した（前年対比102%）。また、生産性向上では牛の栄養状態を満たすことが第一であることから、自給飼料が不足している農家へ自給粗飼料等の外部購入を推進した。

さらなる生産性向上には、牛の観察や記録、細かな改善、見なおし等の継続的な取り組みが不可欠である。また、既存施設が老朽化しており、牛舎施設等の新築、改修等といった中長期的な計画を考えながら取り組みを進めていく必要がある。

(2) 今年度の主な取組内容

・新規肉用牛農家群への飼養管理技術の確認、指導や繁殖成績の分析データの活用
・モデル農家に対する飼料分析と子牛体測等による分析と対策
・チェックシートの作成、活用啓発
・カウコンフォート対策（寒冷及び暑熱対策）の実施
・酪農後継者及び就農予定者等への資質向上のために、学習会の開催や短期・中期計画の作成と実践を進める。
・牛群検定の成績表の活用

2　関係機関の役割分担　　（◎：実施者、○：連携支援）

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市	ＪＡ	普及センター	試験研究	民間	その他
繁殖雌牛の分娩間隔の短縮と子牛の事故率の低減	個体管理の徹底	・繁殖巡回 ・チェックシート等の活用	○ ○	○ ○	◎ ◎			
		・記録、観察の確認、指導	○	○	◎			
	親と子の栄養管理の実施	・巡回の実施 ・子牛の体側 ・餌の分析	○ ○ ○	○ ○ ○	◎ ◎ ◎	○	NOSAI	
	暑熱・防寒対策の推進	・暑熱・防寒対策の実施 ・飼養環境の改善指導	○ ○	○ ○	◎ ◎	○ ○		
乳用牛の分娩間隔の短縮と乳房炎予防による体細胞成績の改善	空胎期間の短縮	・後継者及び就農予定者の資質向上		○	◎		NOSAI 経済連	
	体細胞成績の改善	・牛群検定の成績表の活用		○	◎		NOSAI 経済連	

３　普及課題	４重点対象集団（戸数）	５　普及事項	６　具体的な活動項目	
			活動指標	計画
繁殖雌牛の分娩間隔の短縮と子牛の事故率の低減	新規肉用牛農家群(10戸)	個体管理の徹底	・繁殖巡回の実施 ・チェックシート等を活用した改善指導 ・記録や観察状況の確認	6戸 10戸 10戸
		親と子の栄養管理の実施 暑熱・防寒対策の実施	・巡回の実施 ・子牛の体測 ・飼料の分析 ・飼養環境の改善指導（暑熱及び寒冷対策含む）	8戸 2戸 6戸 10戸
乳用牛の分娩間隔の短縮と乳房炎予防による体細胞成績の改善	串間酪農農家後継者（6戸）	空胎期間の短縮	農家後継者の学習会の実施	5戸
		体細胞数の改善	牛群検定の成績等を活用した改善指導	6戸

7　時期別活動計画				8　集団の到達目標		
4～ 6月	7～ 9月	10～12月	1～ 3月	成果指標	実績 (R1)	計画 (R2)
巡回指導 チェックシート 記録・観察	作成、活用		実績検討 繁殖成績確認	チェックシートに基づく不適切管理の確認戸数	6戸	10戸
巡回指導 体測実施 餌の分析 学習会の実施 （暑熱対策）	農家へ結果の 暑熱対策	返却 学習会の実施 （防寒対策）	実績検討 実績検討 防寒対策	ｶｳｺﾝﾌｫｰﾄ対策等の実施件数	8戸	10戸
巡回指導 学習会の実施	巡回指導 学習会の実施	巡回指導 学習会の実施	実績検討 学習会の実施	空胎期間短縮の取組戸数	4戸	5戸
巡回指導	巡回指導	巡回指導	実績検討	牛群検定の理解と確認戸数	6戸	6戸

専４　産地ビジョンに基づいた主要野菜の生産安定

◎基本計画（Ｈ２８～Ｒ２）

１　対象地域

南那珂管内全域

２　課題設定理由

管内の野菜生産取扱金額は約48億円(平成26年実績)であり、主要品目であるかんしょ、きゅうり、ピーマンを合計すると42億円で全体の87％を占めている。今後の南那珂地域の野菜産地維持発展のためには、この主要３品目の生産額を維持することが重要であるが、部会員の高齢化や後継者不足により産地規模が大きく減少することが予想される。 このため、産地が抱える課題や今後の産地の将来像について、産地の関係者で十分議論し、それを共有していくとともに、主要品目の生産性向上を図る。

３　現状

・南那珂地域の野菜では、食用かんしょ(672ha)、施設きゅうり(17.9ha)、施設ピーマン(25.7ha) が主要品目であり、その他に、ごぼう(77.5ha)、オクラ(9.4ha)、スイートコーン(4.9ha) 等が栽培されている。 ・産地ビジョンの策定については、食用かんしょで、産地分析の検討会を重ねているが、その他の品目については未だ取組がない。 ・食用かんしょでは、丸芋対策で新系統の導入を進め、長芋率が高まっている。 ・施設きゅうり、ピーマンでは薬剤抵抗性害虫や耐性菌対策として、宮崎方式ＩＣＭの導入が進み病害虫による甚大な被害の発生はなくなってきている。 ・一方、ＩＣＴ技術の登場により、ハウス内の温湿度や収穫量の推移など、これまで見えにくかった部分の見える化を進められる状態になっている。 ・平成30年にかんしょで新奇病害が多発し大きな被害となった。また、近年、ヒルガオハモグリガ等を中心に害虫被害が増加している。

４　目標としている姿

◎主要品目ごとに産地の将来像を明らかにし、関係者が共有している。 ◎食用かんしょは、競合産地が出荷できないトンネル栽培の出荷量が拡大している。産地一丸となった病害虫対策に取り組み、優良種苗の安定供給とあわせて産地を維持している。 ◎施設栽培のピーマン、きゅうりについては、生産環境等の「見える化」が進み、宮崎方式ＩＣＭのさらなる普及推進が図られた結果、適正な栽培管理による収量が向上している。また、燃油使用量削減等のコスト低減にも繋がっている。

５　到達目標

項目名	基準(Ｈ２６)	目標（Ｒ２）
主要３品目の生産額	４１．６億円	４０．２億円

6　目標としている姿の実現にあたっての問題点等

①各品目とも産地ビジョンができていない。
②かんしょでは、トンネル栽培の時期が高単価であるが、低温期で反収が低いことや労力がかかる等の理由によりトンネル栽培の出荷量が増えていない。
③施設栽培のピーマン及びきゅうりでは、生産環境等の「見える化」の十分な取組がなされていない。
④宮崎方式ＩＣＭの導入等で一定の生産性改善は図られているものの、病害虫被害や栽培管理の不徹底から収量は伸び悩んでいる。
⑤かんしょでは、新奇病害の発生と近年の害虫被害の増加への対策が十分でない。

7 普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される効果 （現状 → H32目標）	実　施　年　度					普　及　事　項
	H28	H29	H30	R1	R2	
産地目標の共有 ※① ・産地ビジョンの策定 （　０　→　３　）	（　かんしょ　）					・産地ビジョンの共有
		（　きゅうり　）				
			（　ピーマン　）			
かんしょトンネル栽培の生産性向上　※② ・トンネルかんしょの出荷量５％増 （南那珂321t→337t）	（　H30年度で終了　）					・トンネル栽培に適した系統の導入 ・トンネル栽培の省力化のための簡易被覆資材の導入
かんしょ栽培の生産性向上　※⑤ ・かんしょの青果率５％増 （H29 57%→62%）						・優良系統の利用 ・総合的な病害虫防除の実施
きゅうり、ピーマンでの宮崎方式ＩＣＭの高位平準化による生産性向上 ※③④ ・平均出荷量の増加 （きゅうり15.6t→16.1t） （ピーマン11.8t→12.3t）						・生産性向上チェックシートの活用 ・生産環境等の把握と改善

※○数字は、「６目標としている姿の実現にあたっての問題点」の○数字と連動

◎年度計画（Ｒ２）

Ｎｏ	専４	産地ビジョンに基づいた主要野菜の生産安定
班長・副班長		（班長）農業経営課：　境田　（副班長）農業経営課：　中村
班　　員		農業経営課：　塚本、毛利　　普及企画課：　末吉

１　前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点
・産地ビジョンの共有については、かんしょでは平成29年度に提案したビジョンへの取り組みとして生産者の省力化と品質向上を目指した新集出荷貯蔵施設が稼働した。
　また、平成31年度に市が主体となって病害虫防除を含む串間市全体のかんしょ生産性向上に向けた協議が始まった。きゅうり及びピーマンでは、平成29年度から個々の農家にマトリクス分析結果を配布し､産地内の現状と自己の経営の振り返りを支援した結果、技術課題の解決による生産性向上への意識が高まり、集団で技術課題に取り組む動きが出てきた。
・かんしょ栽培の生産性向上については、生産者や関係機関の優良系統に対する期待の高まりから、系統選抜方法及びスケジュールについて関係機関で調整し、各機関の進捗確認を年２回行うこととした。
　また、サツマイモ基腐病を含む総合的な病害虫防除については、座談会、研修会等で病害防除の指導を行った結果、防除対策を実施する生産者が増加した。一方で、防除対策を適切な方法で行えていない生産者がいるため、引き続き、対策指導を継続する。
・きゅうり及びピーマンでの宮崎方式ＩＣＭ技術の高位平準化については、生産性向上チェックシートを時期別に活用し、反収や品質等の生産性が向上している。
　生産環境等の把握と改善では、展示ほ実績等を関係機関へ共有したことで環境制御への関心が高まり、関係機関一体となって環境制御技術を推進する機運が生まれた。
　また、各部会で環境制御に関する学習グループが立ち上がり、環境データの共有と栽培管理への活用が始まった。一方で、環境データのみを考えた管理を行なう生産者も見られたため、生育調査にも重点を置いた栽培管理を促す必要がある。

(2) 今年度の主な取組内容
・産地ビジョンの共有では、ピーマンにおいて、生産性向上へ向けた集団の取組事例を部会で共有し、産地全体で課題解決へ向けた取組を実行する。
・かんしょ栽培の生産性向上では、かんしょ産地維持のための優良種苗の供給と総合的な病害虫防除対策に取り組む。
・きゅうり及びピーマンでの宮崎方式ＩＣＭ技術の高位平準化については、チェックシートに環境制御の考え方を取り入れた項目を追加し実践支援を行う。生産環境等の把握と改善では、関係機関と連携して勉強会活動を支援するとともに、簡易に出来る生育調査を活用した栽培管理を促す。

２　関係機関の役割分担　　（◎：実施者、○：連携支援）

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市	ＪＡ	普及センター	試験研究	民間	その他
産地目標の共有	産地ビジョンの共有	専門部会の開催	○	◎	◎			
		産地分析検討会	○	◎	◎			
かんしょ栽培の生産性向上	・優良系統の利用	専門部会の開催	○	◎	◎	○		
	・総合的な病害虫防除の実施	座談会・検討会	○	◎	◎	○		
		実証ほの設置	○	◎	◎	○		
きゅうり及びピーマンでの宮崎方式ＩＣＭの高位平準化による生産性向上	生産性向上チェックシートの活用	専門部会の開催	○	○	◎	○		
		講習会の開催		◎	◎			
	生産環境等の把握と改善	展示ほの設置	◎	◎	◎	○		
		勉強会の開催	○	◎	◎	○	○	

３普及課題	４ 重点対象 （戸数）	５　普及事項	６　具体的な活動項目	
			活動指標	計画
産地目標の共有	JAはまゆうﾋﾟｰﾏﾝ部会日南支部　３９名	・産地ビジョンの共有	専門部会の開催 産地分析検討会	1回 1回
かんしょ栽培の生産性向上	JA串間市大束かんしょ部会 １３７名	・優良系統の利用 ・総合的な病害虫防除の実施	専門部会の開催 座談会・検討会 実証ほの設置	3回 4回 １ヶ所
きゅうり及びピーマンでの宮崎方式ＩＣＭの高位平準化による生産性向上	JAはまゆう胡瓜部会 ６３名	・生産性向上チェックシートの活用 ・生産環境等の把握と改善	専門部会の開催 講習会の開催 展示ほの設置	1回 6回 1ヶ所
	はまきゅうり　３戸		勉強会の開催	3回
	JAはまゆう ﾋﾟｰﾏﾝ部会 日南支部 ３９名		専門部会の開催 講習会の開催	2回 8回
	環境制御勉強会 １０名		展示ほの設置 勉強会の開催	1ヶ所 5回

7　時期別活動計画				8　集団の到達目標		
4～ 6月	7～ 9月	10～12月	1～ 3月	成果指標	実績 (R1)	計画 (R2)
専門部会の開催	産地分析検討会 マトリックス分析	生産性向上のための 技術支援		産地課題への取組	－	1
専門部会の開催 防除体系検討	座談会 病害虫対策	専門部会の開催 栽培・防除暦 座談会 品質向上対策	専門部会の開催 優良種苗検討	優良種苗のための系統選抜	1	1 (2)
病害対策実証ほ設置 育苗・栽培		実証ほ実績 計画検討		病害発生率 （串間市）	45%	
				病害対策実施戸数割合	－	100%
専門部会の開催 栽培・防除暦の検討 チェックシートの見直し				作前目標設定農家数	3戸	1戸 (4戸)
講習会の開催		講習会や個別巡回による支援 チェック項目の具体的支援		生産環境改善の取組農家数	－	3戸 (3戸)
展示ほ調査・検討	展示ほ検討会					
勉強会の開催		勉強会の開催				
専門部会の開催 栽培・防除暦の検討 チェックシートの見	専門部会の開催 支援体制の検討			作前目標設定農家数	5戸 (7戸)	3戸 (10戸)
講習会の開催 前年実績の検討 今後の取組の説明		講習会や個別巡回による支援 チェック項目の具体的支援		生産環境改善の取組農家数	7戸 (7戸)	3戸 (10戸)
展示ほ調査・検討 展示ほ計画	展示ほ検討会	展示ほ設置・調査 生産環境の改善				
		生育調査、勉強会の開催				

専５　産地ビジョンに基づいた主要施設果樹の生産安定

◎基本計画（Ｈ２８～Ｒ２）

１　対象地域

南那珂管内全域

２　課題設定理由

　マンゴーと、完熟きんかんは当地域の果樹系統販売額の約５０％以上を占める主要な施設果樹品目である。
　しかし、生産者の高齢化や後継者への技術継承等により、生産者ごとの栽培管理技術レベルのばらつきや、マンゴーの着果不良やあざ果症の発生、完熟きんかんの１番花の着果不良等により、生産が不安定な状況がある。
　そこで、産地ビジョンや産地戦略を策定し、振興方策を明確にするとともに、収量や品質の向上を図ることで、生産安定を目指す。

３　現状

・生産者の高齢化が進むとともに若い後継者への技術の継承時期になっており、栽培管理技術のレベルにばらつきが見られる。
・マンゴーでは着果不安定やあざ果症の発生等により、収量、品質が安定していない。
・完熟きんかんでは、１番果の着果不安定等により、収量、品質が安定していない。
・マンゴーでは、燃油高騰を背景にヒートポンプの導入が進み、加温だけでなく、秋季夜冷にも利用されはじめている。
・完熟きんかんでは、出荷の早進化に向けて、開花期加温を中心とした総合的な栽培技術が確立され、１月出荷割合は徐々に拡大している。

○農家戸数・面積(H26年度市町村報告　→　H30年度市町村報告)
　マンゴー　：　61戸、20.2ha　→　59戸 、 19.7ha
　完熟きんかん　：　104戸、25.3ha　→　109戸 、 25.2ha

４　目標としている姿

◎担い手の確保や新たな担い手への技術の継承が確実に行われるなど、産地ビジョン、産地戦略に基づいた生産振興が図られている。
◎着果の安定技術、病害虫や生理障害等の防除技術が普及することにより、収量・品質が安定し、経営の安定が図られている。
◎自ら経営や技術の課題を分析し、目標を掲げ、栽培技術の向上を図る生産者が育っている。

５　到達目標

項目名	基準(Ｈ２６)	目標（Ｒ２）
主要施設果樹の生産額（百万円） (品目：マンゴー、完熟きんかん)	８７６	９２０

6　目標としている姿の実現にあたっての問題点等

①産地のビジョン、産地戦略が明確になっていないため、長期的なビジョンに沿った生産振興が図られていない。
②マンゴーの栽培管理の不徹底や生理障害であるあざ果症の発生により、収量、品質が不安定となっている。
③完熟きんかんの栽培管理の不徹底や１番花の着果不安定等により、収量・品質が不安定となっている。

7　普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される効果 (H26現状 → R2目標)	実施年度					普　及　事　項
	H28	H29	H30	R1	R2	
果樹産地目標の共有化 ※① 目標値 ・産地ビジョンの策定数 （０　→　２　） ・行動計画の着手率 （５０％ → １００％）	きんかん			31年度追加		(1)話し合い活動の実施 (2)産地ビジョンの策定 (3)産地ビジョンの進行管理
		マンゴー		31年度追加		
マンゴーの栽培管理技術の向上 ※② 目標値 ・単収(kg/10a) (1,143→1,300) ・ＡＡ＋Ａ品率(％) (30 → 40)						(1)栽培管理目標の設定 (2)栽培管理目標の実践
マンゴーのあざ果症の発生軽減 ※② 目標値 ・あざ果症発生軽減戸数 （　０　→　１０　）						(1)あざ果症対策の実践
完熟きんかんの栽培管理技術の向上 ※③ 目標値 ・単収(kg/10ａ) (2,269.7　→2,500) ・Ａ品率(％) (　　73　→　85　)						(1)栽培管理目標の設定 (2)栽培管理目標の実践

◎年度計画（Ｒ２）

Ｎｏ	専５	産地ビジョンに基づいた主要施設果樹の生産安定
班長・副班長		（班長）農業経営課：　湯地　　（副班長）農業経営課：　阿部
班　　員		普及企画課：　末吉　　農業経営課：　中村

1　前年度までの活動経過及び今年度の主な取組内容

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点

・きんかん及びマンゴーの産地ビジョンについては、営農振興協議会果樹部会で現状分析や成り行き予測を行い、産地の維持・発展を目指した方策等の協議を重ねて素案を作成した後、生産者との意見交換を行い、成案を作成した。きんかんについては平成30年度、マンゴーについては、平成31年度の総会で承認され、目標達成に向けた活動を開始した。
・主要施設果樹（マンゴー、完熟きんかん等）については、時期別の学習会や研修会及び個別巡回等で、技術的な生産対策や実践を支援してきた。
・産地の栽培技術の課題解決を図るために､マンゴーではあざ果症軽減のための展示ほ、きんかんでは１番果結果率及び品質向上を目指した展示ほを設置し、調査結果を最新の技術情報として現地検討会や全体研修会の場で提供した。
・マンゴー、きんかんともに、普及指導員の調査研究で作成した生産者現状認識シートと栽培改善目標設定シートを活用し、生産者自らが課題や問題等を整理するよう促した。その結果、改善目標を掲げて実践するなど生産性向上への意識が高まってきた。
・産地ビジョンに掲げた目標達成のためには、行動計画に沿った活動が行われるよう進行管理する必要がある。
・マンゴーについては、依然としてあざ果症の発生が抑えられていないので、引き続き環境測定や生産者アンケート等により発生要因の解明に取り組む必要がある。
・きんかんについては、開花時期の前進化に伴ってす上がり果の発生による品質低下が懸念されることから、対策を検討する必要がある。

(2) 今年度の主な取組内容
・産地ビジョンで掲げた目標達成に向けて、生産者及び関係機関と一体となって行動計画に沿った活動を行う。きんかんについては園地台帳の整備、マンゴーについてはサポート体制の強化、資産等の効率的な継承に関する取組に着手する。
・マンゴー、完熟きんかんともに、栽培管理チェックシートや目標設定シート等を活用して、生産者の目標実践を支援する。
・マンゴーのあざ果症対策は､調査研究で作成したチェックシートやハウス開放手順書、優良事例集を生産者に提供し、自ら改善に取り組むよう仕向けるとともに、温度データ等を収集し、対策マニュアルの改良を行う。
・完熟きんかんについては､新梢硬化期の植調剤利用や開花期加温を推進するとともに、夏場の高温対策（遮光等）に関する展示ほを設置し、解決策を探るとともに情報を周知して１月出荷割合が高まるよう支援する。

2　関係機関の役割分担　　（◎：実施者、○：連携支援）

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市	ＪＡ	普及センター	試験研究	民間	その他（専技）
果樹産地目標の共有化	産地ビジョンの進行管理	検討会の開催		◎	○			
マンゴーの栽培管理技術の向上	栽培管理目標の設定	学習会等の開催		◎	○			
		栽培管理目標の設定支援（学習会、個別面談）		○	◎			
	栽培管理目標の実践	栽培管理目標の実践支援（学習会、個別巡回）		○	◎			
マンゴーのあざ果症の発生軽減	あざ果症対策の実践	あざ果症対策実施園におけるデータ収集と実践支援	○	○	◎	○	○	○
		チェックシートによる情報収集		○	◎			○
完熟きんかんの栽培管理技術の向上	栽培管理目標の設定	学習会等の開催		◎	○			
		展示ほの設置		○	◎			
		栽培管理目標の設定支援（学習会、個別面談）		○	◎			
	栽培管理目標の実践	栽培管理目標の実践支援（学習会、個別巡回）		○	◎			
		開花時期加温対策等の実践支援		○	◎			

３普及課題	４重点対象集団（戸数）	５　普及事項	６　具体的な活動項目	
			活動指標	計画
果樹産地目標の共有化	ＪＡはまゆうハウスきんかん専門部会 （７８戸） ＪＡはまゆう亜熱帯果樹専門部 （４４戸）	産地ビジョンの進行管理	検討会の開催	きんかん 3回 マンゴー 3回
マンゴーの栽培管理技術の向上	ＪＡはまゆう亜熱帯果樹専門部若手農家 （１５戸） ＪＡ串間市大東亜熱帯果樹部会 （　９戸）	栽培管理目標の設定 栽培管理目標の実践	定例学習会等の開催 若手学習会の開催 栽培管理目標の設定支援 （学習会、個別巡回） 栽培管理目標の実践支援 （個別巡回）	12回 3回 3回 3回
マンゴーのあざ果症の発生軽減	ＪＡはまゆう亜熱帯果樹専門部あざ果発生多発農家 （１０戸）	あざ果症対策の実践	学習会の開催 あざ果症対策実施園におけるデータ収集 チェックシートによる情報収集と対策実践支援	3回 5戸 10戸
完熟きんかんの栽培管理技術の向上	ＪＡ串間市大東かんきつ部会完熟きんかん農家 （３１戸）	栽培管理目標の設定 栽培管理目標の実践	学習会等の開催 栽培管理目標の設定支援 （個別巡回） 栽培管理目標の実践支援 （個別巡回）	5回 3回 3回

7　時期別活動計画				8　集団の到達目標		
4～ 6月	7～ 9月	10～12月	1～ 3月	成果指標	実 績 (R1)	計 画 (R2)
←→ 検討会 （行動計画の確認）		←→ 検討会 （実施状況確認）	←→ 検討会 （実施状況の確認）	行動計画の着手率	きんかん 100% マンゴー 75%	100% 100%
←→ 摘果等（学習会等） ←→ 目標実践支援（学習会、個別巡回）	←→ 剪定等（学習会等）	←→ 花芽対策（学習会等） ←→ マトリクス分析	←→ 開花期対策等（学習会等） ←→ 目標設定・記入支援	目標設定農家戸数 目標実践農家戸数	24戸 15戸	24戸 24戸
←→ 温湿度管理（学習会） ←→ 発生状況調査、温湿度等のデータ収集	←→ 優良事例紹介（学習会） ←→ チェックシート記入支援	←→ 対策の周知（個別巡回）	←→ 温湿度管理（学習会） ←→ 対策実践支援、発生状況調査、温湿度等のデータ収集	あざ果症発生軽減戸数	5戸/ 10戸	10戸 /10戸
←→ 病害虫、開花期加温対策等（学習会等） ←→ 前作度実績検討、当年度目標設定支援 ←→ 葉面散布、土壌かん注、開花時期加温対策等（学習会等）	←→ 摘果、す上がり対策等（学習会等） 栽培管理目標の実践支援 結果状況調査実施状況確認	←→ 被覆前、収穫前対策等（学習会等） 栽培管理目標の実践支援 今年度取組結果、次年度対策検討（研修会）	←→ 剪定、収穫後対策等（学習会等） → 実践結果の確認、次年度目標設定支援 → 整枝剪定、土壌管理等（学習会等）	目標設定農家戸数 目標実践農家戸数	15戸 8戸	25戸 20戸

専６　スイートピー生産農家の経営安定

◎基本計画（Ｈ２８～Ｒ２）

１　対象地域

南那珂管内全域

２　課題設定理由

南那珂の切り花の栽培面積（平成26年産）は20.9haで、そのうちの約60％はスイートピーが占めており、日本一の産地となっている。しかしながら、スイートピーの収量、品質は天候に左右されやすく、農家経営を安定させるための恒常的な対策が求められている。そこで、スイートピーの安定収量を確保するための栽培技術を普及するとともに、経営安定を図るため、スイートピーと組み合わせられる品目の選定・導入を推進する。

３　現状

・令和元年度のスイートピーの生産者数、栽培面積 JA はまゆう24戸395a、個人出荷15戸798a　管内計39戸1,168a （H30 43戸1,246a、面積78a減） ・不安定な天候により収量が大きく左右されるが効果的な解決策がない。 ・生産者数、栽培面積が年々減少している。 ・ホオズキの実生栽培技術により、スイートピーの後作として5戸が栽培している。 地域内外からの需要も多く、安定した出荷が求められているが計画どおりの出荷ができていない。 ・南那珂管内で新たな花き品目の導入、試作の動きがある。

４　目標としている姿

◎スイートピーの収量・品質が安定し、経営の安定が図られている。 ◎日本一の産地として、市場等から信頼される産地となっている。 ◎ホオズキの実生栽培技術と病害対策が徹底され、安定した出荷・販売が行われて、新たな産地が形成されている。 ◎スイートピーとの組み合わせ可能な品目の栽培技術が確立し、周年雇用体制が図られている。

５　到達目標

項目名	基準（Ｈ２６）	目標　（Ｒ２）
スイートピーの栽培面積	1,302　a	1,200　a

※対策を講じない場合の成り行き予測ではR2年度の栽培面積は863aである。

6　目標としている姿の実現にあたっての問題点等

①生育初期の高温、２月から３月の高温多湿の影響、土壌病害発生、土壌バランスの偏り等により収量の減少、品質の低下が発生している。
②経営主及び雇用労働者の高齢化による労力不足により栽培面積が減少している。
③ホオズキはアザミウマ等の害虫被害が多く、安定した出荷ができていない。
④スイートピーとの組み合わせ可能な花き品目が定着しておらず、周年雇用の維持が難しい。

7　普及課題ごとの実施年度および成果予測

普及課題名 及び期待される効果 (H26現状 → R2目標)	実施年度					普　及　事　項
	H28	H29	H30	R1	R2	
スイートピーの収量安定 ※① ・10aあたりの収量 (18万本→21万本/10a)	(iii)	(i) (iii)	(i) (ii) (iv)	(i) (ii) (iv)	(ii) (iv)	(i)生育初期の高温対策技術の導入 (ii)花シミ対策技術の導入 (iii)適正な土壌消毒の徹底 (iv)適正施肥の徹底
スイートピーの個別経営の改善 ※② ・目標実践農家戸数 （０戸→２０戸）						経営自己診断の実施
ホオズキの生産技術の向上 ※③ ・実生栽培及び天敵利用戸数 （０戸→４戸）						実生栽培技術の定着 天敵利用技術の導入・定着
スイートピーと組合せ可能な新規品目の選定・導入 ※④ ・新規導入品目 （０品目→２品目）						有望品目の導入

※○数字は、「６目標としている姿の実現にあたっての問題点」の○数字と連動

◎年度計画（Ｒ２）

Ｎｏ	専６	スイートピー生産農家の経営安定
班長・副班長		（班長）農業経営課：大山　　（副班長）農業経営課：湯地
班　　員		普及企画課：末吉

1　前年度までの活動経過及び今年度の主な取組

(1) 前年度までの活動経過と残された問題点

・南那珂地区のスイートピーは管内主力の花き品目であるが、経営不安定による生産者や栽培面積の減少、経営主や雇用労働者の高齢化等、解決すべき課題が多いことから、産地全体の問題点や課題について整理し、産地ビジョンを作成した。

・平成26年度に多発したフザリウム等の土壌病害対策として、従来行われている太陽熱消毒に、クロルピクリン等の薬剤を組み合わせた土壌消毒の展示ほを設置し、研修会等で土壌病害対策の周知を行った結果、薬剤と組み合わせた土壌消毒法が定着しつつあり、平成28年以降は土壌病害の激発ほ場はなくなった。

・生育初期の高温対策として細霧冷房の展示ほを設置し、得られた成果を研修会や現地検討会で周知した結果、令和元年度までに15戸で導入された。

・スイートピーの減収要因の一つである花シミについては、作業場除湿の展示ほを設置し、得られた成果を研修会等で周知した結果、令和元年度までに11戸で導入された。

・個別面談により次作の作付け品種や施肥についてアドバイスすることで、品種の偏りが少なくなり、部会として計画的な販売ができるようになった。また、生産者自身が経営の自己診断を行い、経営改善目標を設定できるようやるべきことチェックリストを用いて目標設定と実践を支援した。

・スイートピー生産者の夏場の換金作物であるホオズキについて、アザミウマ類の天敵を利用した防除に加えて、ハダニの天敵防除についても技術の定着が図られた。

・新規品目として導入したヒペリカムについて、平成29年度に展示ほを設置して6品種の検討を行い、生育や収穫物を比較して南那珂地区に適すると思われる2品種を選定した。また、次年度に品種ごとの形質に変化がないことを確認した。

・労働力不足による栽培規模縮小の対策として、省力的な宿根性スイートピーを試験導入した結果、労働力が減っても一部を宿根性スイートピーに切り替えることにより、栽培面積の維持が図られることが分かった。

(2) 今年度の主な取組内容

・収量安定対策として、細霧冷房や作業場除湿について技術の定着を図る。花シミ対策については、引き続き作業場除湿機の導入を推進する。また、生産者ごとに土壌診断を元にした施肥設計を作成し、個別面談等にて支援する。

・個別面談等において県統一様式のチェックシートとやるべきことチェックリストを活用して、生産者の経営改善に向けた取組を支援する。

・宿根性スイートピーの生産者に対して、一番枝をビーンズリーフで収穫するよう促す。

2　関係機関の役割分担　　（◎：実施者、○：連携支援）

普及課題名	普及事項	具体的な活動項目	市	ＪＡ	普及センター	試験研究	民間	その他
スイートピーの収量安定	生育初期の高温対策技術の導入	栽培講習会		◎	○			
		巡回支援		○	◎			
	花シミ対策技術の導入	展示ほの設置		○	◎			
		栽培講習会		◎	○			
		巡回支援		○	◎			
	適正施肥の徹底	土壌診断		◎	○			
		施肥設計		○	◎			
		個別面談		◎	○			
		巡回支援		○	◎			
スイートピーの個別経営の改善	経営自己診断の実施	改善目標設定支援		○	◎			
		改善目標の実践支援		○	◎			
		個別面談		◎	○			
		巡回支援		◎	○			
スイートピーと組み合わせ可能な新規品目の選定・導入	有望品目の導入 ・宿根スイートピー ・ヒペリカム	個別面談		◎	○			
		導入相談		◎	○			
		出荷時期調査		○	◎			
		経営モデル作成		○	◎			
		形質確認		○	◎			
		巡回支援		○	◎			

３普及課題	４ 重点対象集団 （戸数）	５　普及事項	６　具体的な活動項目	
			活動指標	回数
スイートピーの収量安定	ＪＡはまゆう花卉部会 24戸	生育初期の高温対策技術（細霧冷房）の導入	マニュアル配布	1回
			巡回支援	15回
		花シミ対策技術（作業場除湿）の導入	作業場除湿機講習会	1回
			巡回支援	15回
スイートピーの個別経営の改善		経営自己診断の実施	チェックシートの更新	１回
			個別面談戸数	24戸
			巡回支援	15回
スイートピーと組み合わせ可能な新規品目の選定・導入		収益確保のための技術確立	ビーンズリーフ、ブルーフレグランス出荷時期調査	1ヶ所
			研修会・意向調査	
			巡回支援	5回

7　時期別活動計画				8　集団の到達目標		
4～ 6月	7～ 9月	10～12月	1～ 3月	成果指標	実績 (R1)	計画 (R2)
(マニュアル配布) (巡回支援) (講習会) (巡回支援)			※1月末までの収量は期間全体の約4割 21万本×0.4=8.4万本	1月末までの10a当たりの収量 定植直後の細霧冷房利用割合（稼働戸数／設置戸数） 花シミ対策実施戸数割合（導入戸数／全戸）	75,564本 60% (60%) 16% (46%)	84,000本 40% (100%) 10% (56%)
(チェックシート更新) (目標設定) (個別面談) (巡回支援)				目標設定農家戸数割合 目標実践農家戸数割合	92% 71%	95% 75%
(R2) (R3) (ビーンズリーフ、ブルーフレグランス出荷時期調査) (結果取りまとめ) (研修会) (意向調査) (巡回支援)		(R1) (R2)		導入検討戸数	1 (1)	1 (2)

Ⅳ　一般活動等

第１　一般活動

部門	課題名	対象名	主な活動内容
作物	生産性向上支援	ＪＡはまゆう稲作部会	栽培技術に関する支援
野菜	生産性向上支援	ＪＡはまゆう露地野菜部会夏秋ピーマン専門部、ＪＡはまゆう露地野菜部会オクラ専門部、ＪＡはまゆう露地野菜部会スイートコーン専門部、ＪＡはまゆうごぼう部会、ＪＡはまゆうかんしょ部会	栽培技術に関する支援
	野菜生産者の学習活動支援	ＪＡはまゆうピーマン部会串間支部、ＪＡはまゆう胡瓜部会串間支部、ＪＡはまゆうごぼう部会串間支部	意欲の高い生産者の学習会開催支援
果樹	果樹の栽培技術改善及び学習会等の活動支援	ＪＡはまゆう露地カンキツ専門部会 ＪＡはまゆう施設カンキツ専門部会 ＪＡはまゆうフルーツサークル ＪＡ串間市大束カンキツ部会 ライチ研究会	極早生みかん等の栽培技術支援、学習会等開催 施設中晩柑類(せとか他)の栽培技術支援、学習会等開催 若手生産者の栽培技術支援、学習会等開催 へべす等の栽培技術支援、学習会等開催 新規品目の栽培技術支援、個別巡回等
花き	生産性向上支援	南那珂地区花き振興会 日南市花き振興会	花き栽培技術に関する支援、研修会等開催 花き栽培技術に関する支援、研修会等開催
茶	生産性向上	ＪＡはまゆう茶部会 ＪＡ串間市大束茶部会	茶の栽培及び加工技術の支援

畜産	国産粗飼料の有効利用支援	放牧研究会	電柵の設置支援や事故防止に向けた技術支援
経営	農業者の経営安定に向けた支援	農業制度資金借受者、農業経営コンサル受診農家	特別融資制度推進会議において審査 農業経営コンサルでの経営安定方策の検討
	６次産業化の推進	６次産業化志向経営体	６次産業化相談会の実施
担い手	女性農業者の社会参画支援	女性グループ共通	グループ毎の学修会、活動支援
共通	集落営農及び鳥獣被害対策等の活動支援	農用地利用改善団体・特定農業団体 鳥獣害対策モデル集落・国事業取組集落 みやざきブランド認定部会	集落営農活動に係る支援 研修会、展示ほ調査、現地検討会 ＧＡＰ推進

第２　普及指導活動の評価体制

県全体の普及指導活動の評価に当たっては、普及指導活動の具体的な方法とその成果等を実績としてとりまとめ、必要性や有効性、効率性等の観点から農家代表者や多様な関係者等を含めた委員による外部評価を毎年度実施し、その結果を公表することとなった。

南那珂地域の普及指導活動については、平成２８年度から３年ごとにこの外部評価を受けることとなるが、当地域以外の普及指導活動も含めて毎年実施される外部評価結果は、その後の普及指導活動がより効果的かつ効率的に行われるよう次年度以降の普及指導活動計画の策定や具体的な普及指導活動の見直しに活用する。

地域においては、普及指導活動計画を策定する時点で、地域の普及事業推進協議会や農業経営指導士会などの普及事業関係団体に対し、課題設定の理由をはじめ、普及指導活動の対象とする集団や活動方法の考え方等を説明し意見等を求めるとともに、専門的な技術的課題等については、品目別の技術員会や営農振興協議会専門部会等で検討し、地域の関係者との共有化を図るものとする。

また、年度終了後には、速やかに実績書を取りまとめ、本計画書に記載しているプロジェクト課題の目標の達成度及び地域における成果や進捗状況について、普及事業関係団体の評価を受けるとともに、対象者からの直接的な評価もあわせて、より地域に密着した効率的で効果的な普及指導活動を展開する。

Ⅴ　参考資料

第１　普及事業協力団体

１　南那珂地区農業改良普及事業推進協議会

所　　属	職　名	氏　名	備　考
南那珂農林振興局	次長兼普及ｾﾝﾀｰ所長	奈須　毅	会　長
〃	農政水産企画課長	堀ノ内　修	
〃	農畜産課長	有馬　典男	
〃　（普及センター）	普及企画課長	鎌田　博人	
〃　（普及センター）	農業経営課長	中村　正和	
日　南　市	農政課長	重永　康彦	
串　間　市	農業振興課長	武田　英裕	
日南市農業委員会	事務局長	重永　康彦	(課長兼務)
串間市農業委員会	事務局長	武田　英裕	(課長兼務)
はまゆう農業協同組合	農業振興課長	杉田　真一	
〃	営農指導課長	田中　悦朗	
串間市大束農業協同組合	営農課長	津曲　政広	
串間酪農業協同組合	参　事	久保野　登	
NOSAI宮崎 南那珂センター	農産園芸課長	日高　敏夫	
総合農試 亜熱帯作物支場	主　任	平原　雄一	

２　南那珂地区農業経営指導士会　（平成３１～令和３年度）

氏　　名	住　所	経　営　類　型	備考
田村 通康	日南市吉野方	・施設野菜(ピーマン) ・早期水稲、飼料用米、農作業受託	
野﨑 智光	日南市風田	・施設花き(スイートピー、ホオズキ) ・夏秋ピーマン	
井上 悦子	日南市萩之嶺	・柑橘類、水稲 ・農家民宿	
田中 聖子	日南市大窪	・露地みかん、中晩柑等	
加藤 鈴子	日南市榎原	・繁殖牛	
門口 義美	日南市榎原	・繁殖牛	
河野 英利	日南市中村	・施設果樹（マンゴー） ・施設野菜（きゅうり、メロン）	
野邊 律子	串間市北方	・酪農	
隈田原 隆	串間市大束	・施設果樹(きんかん、マンゴー、せとか) ・露地きんかん	
江藤 隆一	串間市大平	・食用甘藷 ・施設果樹（きんかん）	

（敬称略・順不同）

第２　その他

（１）　宮崎県南那珂地区営農振興協議会

委 員 会

日南市　農政課長
串間市　農業振興課長
［副会長］　ＪＡはまゆう　営農部長
〃　畜産指導課長
ＪＡ串間市大束　営農課長
NOSAI宮崎 南那珂センター　農産園芸課長
日南振徳高等学校
総合農試亜熱帯作物支場
［ 会長 ］　南那珂農林振興局　農業普及担当次長
〃　農畜産課長

幹 事 会

［幹事長］　南那珂農林振興局　農業経営課長

専門部会

	［部会長］
野菜部会	ＪＡはまゆう営農指導課　担当係長
花き部会	串間市農業振興課　担当係長
果樹部会	ＪＡはまゆう営農指導課　担当係長
茶部会	ＪＡ串間市大東営農課　課長補佐
作物部会	ＪＡはまゆう営農指導課　担当主幹
飼料作部会	日南市農政課　畜産係長

（２）　畜産技術員会

（３）　関連協議会等

協議会等名	会　長	普及センターの役割	事務局
○日南市農業振興対策協議会	日南市長	委員：所長 幹事：普及企画課長	日南市農政課
○日南市農業再生協議会	日南市長	幹事：普及企画課長 農業経営課長	日南市農政課
○串間市農政推進会議	串間市長	委員：所長 幹事：普及企画課長 農業経営課長	串間市 農業振興課
○串間市農業再生協議会	串間市長	委員：所長 幹事：普及企画課長 農業経営課長	串間市 農業振興課
○ＪＡはまゆう 農業振興協議会	代表理事 組合長	委員：所長 幹事：普及企画課長 農業経営課長	ＪＡはまゆう 農業振興課
○ＪＡ串間市大束食用 かんしょ産地再生協議会	代表理事 組合長	委員：所長 幹事：農業経営課長	ＪＡ串間市大束 営農課
○南那珂地域鳥獣被害 対策特命チーム	農林振興局長 （チーム長）	副チーム長：所長	農林振興局 農畜産課
○みやざきブランド推進 南那珂地域本部	農林振興局長 （本部長）	委員：所長 推進部会長：農業経営課長	農林振興局 農畜産課

第３　重点プロジェクト課題一覧

No.	課題名	目標としている姿とそれに向けた主な活動内容	担当専技	実施普及センター名							
				中部	南那珂	北諸県	西諸県	児湯	南部	北部	西臼杵
重１	専用品種の導入等による加工用米及び飼料用米の収量向上対策の推進	地域に適した加工用米及び飼料用米専用品種による安定多収栽培を目指し、早期栽培向け加工用米や飼料用米の専用品種の選定を行うとともに土壌診断に基づく多肥栽培等の技術実証の定着を図る。	荒砂英人 杉田浩一	○	○	◎	△	○	－	○	－
重２	きゅうり産地の維持拡大に向けた複合環境制御技術の普及	令和２年度においてもきゅうり収穫量全国１位を維持していくために、複合環境制御技術技術の普及と、栽培管理作業の標準化・効率化を図り、単収の向上と生産者一人あたりの栽培面積拡大を目指す。	吉山健二	◎	○	◎	◎	－	－	－	－
重３	「宮崎のさといも」新生プロジェクト	疫病が確実に予防され、品質（水晶、食味）が良く加工歩留まりや市場評価の高いさといも生産をめざし、総合的な疫病対策の実践や、生育に的確に応じたかん水や肥培管理技術を普及する。	川﨑佳栄	△	－	◎	◎	△	－	－	－
重４	マトリックス分析と目標設定シート等を活用したマンゴーの販売額の向上	マトリックス分析と目標設定シートを活用して、生産者の技術改善を進めるとともに、あざ果症対策や除湿による品質向上対策、剪定後の高温管理等の技術を普及することで、マンゴーの収量と品質の向上を図る。	鈴木美里	●	○	○	◎	○	○	－	－

※◎：基本プロ、○：専門プロ、●：重点プロ、△：一般課題

No.	課題名	目標としている姿とそれに向けた主な活動内容	担当専技	実施普及センター名							
				中部	南那珂	北諸県	西諸県	児湯	南部	北部	西臼杵
重5	マーケットニーズの高い露地花き品目の産地化推進	早期出荷が実現し、安定した生産出荷体制の確立したキイチゴや基本技術が定着し、反収１万本が可能なヒペリカム等、マーケットの要求に対応した露地花き品目の産地化を推進する。	藤原明紀	○	△	△	△	△	△	△	●
重6	分娩間隔短縮と子牛生産性向上による肉用子牛産地の確立	飼料の外部委託化により自給飼料の確保が進み、科学的データに基づく飼養管理が徹底され、肉用牛の生産性が向上し肉用子牛の産地が確立している。 ・モデル農家設置 ・子牛生産性向上に関する要因解析、研修会の実施 ・流通システムの実証	大山佐喜子 三角久志	◎	○	◎	◎	◎	○	○	◎
重7	住民自らが取り組む鳥獣害から守れる田畑・集落づくり	住民自ら鳥獣害から守れる田畑、集落づくりが行える。 ・研修による基礎知識習得 ・集落点検・マップ作成 ・活動計画の作成 ・具体的対策の研修、実践 ・対策の効果検証と自立活動への誘導	岩佐宏登	△	△	△	△	△	△	◎	◎

※◎：基本プロ、○：専門プロ、●：重点プロ、△：一般課題